

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月19日

【中間会計期間】 第14期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 三菱化学株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Chemical Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 喜 光

【本店の所在の場所】 東京都港区芝四丁目14番1号

【電話番号】 (03)6414-3770

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループ 長 田 雅 宏
グループマネジャー
総務部法務グループ 藤 原 謙
グループマネジャー

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝四丁目14番1号

【電話番号】 (03)6414-3770

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループ 長 田 雅 宏
グループマネジャー
総務部法務グループ 藤 原 謙
グループマネジャー

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	1,134,726	1,158,477	1,283,179	2,300,793	2,410,879
経常利益 (百万円)	79,092	48,979	50,322	128,340	107,801
中間(当期)純利益 (百万円)	46,054	215,891	28,773	77,303	243,183
純資産額 (百万円)	508,609	596,481	558,336	656,594	600,988
総資産額 (百万円)	2,010,967	2,066,604	2,061,004	2,191,116	2,179,675
1株当たり純資産額 (円)	234.02	244.29	237.67	301.43	256.39
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	21.18	99.13	13.21	35.45	111.67
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	21.08	—	—	35.39	—
自己資本比率 (%)	25.2	25.7	25.1	29.9	25.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	80,488	18,337	28,898	160,753	60,932
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△17,889	140,970	△40,507	△64,446	48,397
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△42,973	△159,086	△4,157	△84,515	△107,140
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	72,365	51,827	33,402	51,313	55,370
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	33,092 [—]	27,239 [4,061]	24,783 [3,707]	27,028 [3,342]	27,509 [3,581]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第13期中より、純資産額の算定に当り、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第13期中、第13期及び第14期中の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「外、平均臨時雇用人員」は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満の場合には記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	464,383	547,391	621,724	1,003,599	1,137,844
経常利益 (百万円)	35,232	29,500	29,947	58,416	66,056
中間(当期)純利益 (百万円)	18,821	198,198	21,702	28,351	222,917
資本金 (百万円)	145,086	50,000	50,000	145,086	50,000
発行済株式総数 (千株)	2,177,675	2,177,675	2,177,675	2,177,675	2,177,675
純資産額 (百万円)	374,224	374,515	344,343	514,802	392,319
総資産額 (百万円)	1,119,336	1,184,255	1,221,070	1,356,398	1,234,475
1株当たり純資産額 (円)	172.12	171.97	158.12	236.39	180.15
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	8.65	91.01	9.96	13.02	102.36
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	3	98.57	30.41	6.86	102.43
自己資本比率 (%)	33.4	31.6	28.2	37.9	31.7
従業員数 (人)	4,879	4,983	5,043	4,905	4,963

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第13期中より、純資産額の算定に当たり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第12期中及び第12期の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、調整計算の結果、1株当たり中間(当期)純利益の金額が希薄化しないため記載しておりません。

4 第13期中、第13期及び第14期中の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

- (1) 機能商品セグメントにおいて、本年9月、当社が、その保有する三菱樹脂(株)のすべての株式を現物配当により当社の完全親会社である(株)三菱ケミカルホールディングスに移管したため、三菱樹脂(株)は当社の関係会社ではなくなりました。
- (2) その他セグメントにおいて、当社の直接出資子会社である(株)菱化システムは、本年5月、アルファテック・ソリューションズ・ホールディングス(株)から、同社の全額直接出資子会社であるアルファテック・ソリューションズ(株)の株式のすべてを譲り受けたため、同社は、新たに当社の間接出資子会社となりました。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の会社が新たに重要な関係会社となりました。

(連結子会社)

平成19年9月30日現在

会社の名称	住所	資本金 (または出資金)	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
アルファテック・ソリューションズ(株)	東京都品川区	百万円 1,000	情報処理サービス	% 100.0 (100.0)	

(注) 議決権の所有割合欄の()書は間接所有割合(内数)であります。

また、次の会社が重要な関係会社に該当しなくなりました。

(連結子会社)

平成19年3月31日現在

会社の名称	住所	資本金 (または出資金)	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
三菱樹脂(株)	東京都千代田区	百万円 21,503	合成樹脂製品の製造、販売	% 91.9 (0.0)	イ 役員の兼任等 兼任 1名、転籍 2名 ロ 営業上の取引 当社及び当社の子 会社から同社に原 料を供給

(注) 議決権の所有割合欄の()書は間接所有割合(内数)であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称		従業員数(人)
石化	石化	5,715 [66]
機能商品	機能化学	5,892 [407]
	機能材料	3,036 [1,196]
ヘルスケア	ヘルスケア	3,428 [1,313]
その他		5,837 [536]
全社(共通)		875 [189]
合計		24,783 [3,707]

(注) 1 特定のセグメントに区分できない基礎的試験研究活動等に係る従業員については、「全社(共通)」に含めて表示しております。

2 臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しており、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	5,043
---------	-------

(注) 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、臨時従業員数の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

イ 業績全般

当中間連結会計期間における日本経済は、原油価格が高騰、高止まりする中で、全体として拡大基調にある海外経済に支えられた輸出の増加や設備投資の増加、底堅い個人消費等により、緩やかに拡大を続けました。

当社グループの事業環境につきましては、原油・ナフサ価格が高値圏で推移する状況にありましたが、国内外の堅調な需要に支えられ、概ね良好でありました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、原燃料価格の高騰に伴う製品価格の是正等により、1兆2,831億円（前中間連結会計期間比10.7%増）となりました。また、営業利益は452億円（前中間連結会計期間比24.0%増）、経常利益は、中国の子会社操業に伴う開業費一括償却が発生したこと等から、503億円（前中間連結会計期間比2.7%増）となりました。中間純利益は、前中間連結会計期間においては当社が保有する当社の完全親会社である(株)三菱ケミカルホールディングスの株式のすべてを同社に譲渡したことに伴う特別利益を計上していましたが、当中間連結会計期間においては当該要因がなかったこと等により、287億円（前中間連結会計期間比86.6%減）となりました。

ロ 事業の種類別セグメントの業績

(イ) 石化セグメント

基礎素材であるエチレンの生産量は、前年同期比3%増の63万5千トンとなりました。基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、合成樹脂及び機能性ポリマーは、引き続き国内外の需要が好調に推移したことに加え、原燃料価格高騰に伴う製品価格の是正や海外市況の上昇もあり、売上げは大幅に増加しました。

以上の結果、石化セグメントの売上高は7,101億円（前中間連結会計期間比19.0%増）となり、営業利益は、テレフタル酸の海外市況が弱含みで推移したものの、他の製品の市況が全般的に上昇したこと等により、170億円（前中間連結会計期間比140.3%増）となりました。

(ロ) 機能商品セグメント

<機能化学>

光ディスクは、販売価格が低下したものの、DVDの需要が引き続き好調であり、売上げは増加しました。OPCドラム、トナー等のプリンタ・コピー機関連材料は、販売数量が増加したものの、販売価格の下落により、売上げは減少しました。食品機能材は、引き続き順調に推移しました。コークスは、国内の鉄鋼需要が堅調に推移したものの、原料炭価格の低下に伴い、売上げは減少しました。

<機能材料>

各種フィルム、複合フィルム及びシート製品は、液晶ディスプレイ用保護フィルム等を中心に引き続き好調に推移し、樹脂射出成型品等の情報電子関連向け製品及び炭素繊維、アルミナ繊維等の産業資材は、引き続き好調な需要等に支えられ、売上げを伸ばしました。

以上の結果、機能商品セグメントの売上高は4,544億円（前中間連結会計期間比0.4%減）、営業利益は287億円（前中間連結会計期間比2.5%増）となりました。

(ハ) ヘルスケアセグメント

診断検査事業は、病院内検査の受託増加等もあって売上げが増加し、創薬支援事業も順調に推移しました。

以上の結果、ヘルスケアセグメントの売上高は412億円（前中間連結会計期間比6.1%増）、営業利益は3億円（前中間連結会計期間比37.2%増）となりました。

(ニ) その他

エンジニアリング部門及び物流部門は、外部受注の増加により、それぞれ売上げは増加しました。

以上の結果、売上高は772億円（前中間連結会計期間比16.4%増）、営業利益は47億円（前中間連結会計期間比0.3%減）となりました。

ハ 所在地別セグメントの業績

(イ) 日本

当社及び国内連結グループ各社につきましては、原燃料価格の高騰に伴う石油化学製品価格の上昇等により、売上高は1兆339億円（前中間連結会計期間比8.4%増）となり、営業利益は471億円（前中間連結会計期間比16.0%増）となりました。

(ロ) アジア

アジア地域の海外連結グループ各社につきましては、石油化学製品の新規設備稼働による増販等により、売上高は1,631億円（前中間連結会計期間比26.5%増）となりました。また、営業損益は、石油化学製品の原料価格の高止まりに加え、市況が弱含みで推移したこと等により、7億円の損失（前中間連結会計期間比65.7%減）となりました。

(ハ) その他

アジア地域を除く海外連結グループ各社につきましては、光ディスクや複合材の増販により、売上高は861億円（前中間連結会計期間比13.1%増）となり、営業利益は43億円（前中間連結会計期間比174.0%増）となりました。

- (注) 1 事業の種類別及び所在地別セグメントの営業損益には、特定のセグメントに区分できない基礎的研究活動等に係る費用を配賦しておりません。当中間連結会計期間におけるこれらの費用は、55億円でありました。
- 2 上記概況に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が減少したこと等により、288億円の収入（前中間連結会計期間比105億円の収入の増加）となりました。

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資額が増加したこと等により405億円の支出（前中間連結会計期間は1,409億円の収入）となりました。

この結果、当中間連結会計期間のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー）は、前中間連結会計期間の1,593億円の収入に対して、116億円の支出となりました。

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還及び借入金の返済等により41億円の支出（前中間連結会計期間比1,549億円の支出の減少）となりました。

なお、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べて219億円減少し、334億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、また、受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメント毎に生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産実績及び受注状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

(2) 販売実績

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次の通りであります。

事業の種類別 セグメントの名称		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) 金額 (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 金額 (百万円)	前年同期比 (%)
石化	石化	596,482	710,174	19.0
機能商品	機能化学	259,654	260,904	0.4
	機能材料	197,051	193,538	△1.7
ヘルスケア	ヘルスケア	38,909	41,287	6.1
その他		66,381	77,276	16.4
合計		1,158,477	1,283,179	10.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 販売実績金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な販売先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。
4 当中間連結会計期間より、連結子会社3社について、当社グループにおける事業上の位置付けを変更したことに伴い、事業内容の実態をより明確に反映させるために、その所属する事業区分を、連結子会社1社については機能材料セグメントから石化セグメントへ、連結子会社2社についてはその他セグメントから石化セグメントへ、それぞれ変更しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、各社において独自の研究開発活動を行っているほか、グループ会社間での技術や市場に関する緊密な情報交換や共同研究、研究開発業務の受委託等を通じて、相互に協力し、連携の強化を図るとともに、グループ外の会社等との間でも共同での研究開発を積極的に行うなど、新技術の開発や既存技術の改良に鋭意取り組んでおります。

当社グループの研究開発人員は1,720名、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は225億円となっており、各事業部門別の研究内容、研究成果及び研究開発費は次の通りであります。

(1) 石化セグメント

基礎石化製品、化成品、合成樹脂及び合成繊維原料に関する研究開発を行っております。

本セグメントにおける当中間連結会計期間の研究開発費は、49億円であります。

(2) 機能商品セグメント

<機能化学>

精密化学品、有機中間体、機能樹脂、記録材料、電子関連製品、情報機材、無機製品、肥料、炭素製品に関する研究開発を行っており、当中間連結会計期間の成果の主なものは次の通りです。

- ・三菱化学メディア(株)が、本年9月、平成16年よりパイオニア(株)と共同で進めてきた有機色素記録膜を用いたブルーレイ追記型ディスク（BD-R）の開発に成功しました。

<機能材料>

樹脂加工品及び複合材に関する研究開発を行っており、当中間連結会計期間の成果の主なものは次の通りです。

- ・三菱樹脂(株)が、本年6月、二軸延伸ガスバリアナイロンフィルムにおいて、優れた直線カット性を付与した新グレードを開発し、本年9月、販売を開始しました。

本セグメントにおける当中間連結会計期間の研究開発費は、87億円であります。

(3) ヘルスケアセグメント

診断製品及び臨床検査に関する研究開発を行っております。

本セグメントにおける当中間連結会計期間の研究開発費は、9億円であります。

当社は、本年7月、九州大学大学院医学研究院及び久山生活習慣病研究所と、脳梗塞のより良い治療・診断方法の開発を目指して、脳梗塞バイオマーカーの解析・探索について、共同研究を開始することに合意するなど、個別化医療に向けた大学やグループ外の会社との間でも共同での研究開発等を積極的に行っております。

(4) その他

エンジニアリングに関する研究開発を主に行っております。

本セグメントにおける当中間連結会計期間の研究開発費は、1億円であります。

上記のほか、研究開発費には、特定の事業部門に区分できない基礎研究に要した研究開発費が77億円あり、当中間連結会計期間の成果の主なものは次の通りです。

- ・(株)三菱化学生命科学研究所が、自然科学研究機構生理学研究所及び科学技術振興機構と共同で、脳内における神経伝達を調節する蛋白質を発見し、本年9月、医学生物学誌C e l l誌に論文が掲載されました。

第3 【設備の状況】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の状況の記載に当っては、有価証券報告書において「設備投資等の概要」は事業の種類別セグメント毎に記載する方法によっており、「主要な設備の状況」は事業の種類別セグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を記載する方法によっております。また、「設備の新設、除却等の計画」のうち設備の新設・拡充の計画については、連結会計年度末時点では個々のプロジェクト毎に決定していないため、事業の種類別セグメント毎に記載する方法によっております。

半期報告書においては、「主要な設備の状況」は前連結会計年度末からの重要な異動について記載し、「設備の新設、除却等の計画」のうち設備の新設・拡充の計画については、中間連結会計期間末時点では個々のプロジェクト毎にすべては決定していないため、事業の種類別セグメント毎に記載する方法によっております。

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設・拡充の計画

前連結会計年度末現在における当連結会計年度1年間の設備投資計画(新設・拡充)については、当中間連結会計期間末現在において、次の通り見直しを行っております。

事業の種類別セグメントの名称		設備投資計画金額(百万円)
石化	石化	90,000
機能商品	機能化学	27,000
	機能材料	24,000
ヘルスケア	ヘルスケア	8,000
その他		5,000
全社(共通)		5,000
合計		159,000

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 設備投資計画の所要資金は、自己資金及び借入金をもって充当する予定であります。
3 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称		設備の内容
石化	石化	プロピレン製造設備増強

(2) 設備の除却計画

当中間連結会計期間末において、前連結会計年度末における設備の除却の計画に重要な変更はありません。

(3) 設備の売却計画

当中間連結会計期間末において、前連結会計年度末における設備の売却の計画に重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,900,000,000
計	5,900,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,177,675,032	同左	—	—
計	2,177,675,032	同左	—	—

(注) 当社は、株式の譲渡又は取得については、株主又は取得者は取締役会の承認を受けなければならない旨を定款で定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月30日	—	2,177,675	—	50,000	—	12,500

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成19年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱ケミカルホールディングス	東京都港区芝4-14-1	2,177,675	100.0
計	—	2,177,675	100.0

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,177,675,000	2,177,675	—
単元未満株式	普通株式 32	—	—
発行済株式総数	2,177,675,032	—	—
総株主の議決権	—	2,177,675	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社は非上場会社でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人及びみずほ監査法人により中間監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金	※2	52,008		37,245		55,603		
受取手形及び売掛金	※2, 5,6	479,537		469,919		511,452		
たな卸資産	※2	299,781		337,452		318,518		
短期貸付金		142,575		109,195		150,862		
その他		75,339		88,519		75,869		
貸倒引当金		△1,719		△1,238		△1,605		
流動資産合計		1,047,521	50.6	1,041,092	50.5	1,110,699	50.9	
II 固定資産								
有形固定資産	※1							
建物及び構築物	※2	175,339		160,461		177,089		
機械装置及び運搬具	※2	210,931		237,250		215,484		
土地	※2	154,753		144,427		152,417		
その他	※2	82,409	623,432	89,589	631,727	102,718	647,708	
無形固定資産								
のれん		4,984		7,101		17,058		
その他	※2	13,339	18,323	13,024	20,125	15,119	32,177	
投資その他の資産								
投資有価証券	※2	314,592		313,106		325,232		
その他		63,763		55,784		65,169		
貸倒引当金		△1,027	377,328	△830	368,060	△1,310	389,091	
固定資産合計		1,019,083	49.3	1,019,912	49.4	1,068,976	49.0	
資産合計		2,066,604	100.0	2,061,004	100.0	2,179,675	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形及び買掛金	※2, 6	369,707		383,662		420,791		
短期借入金	※2	277,227		271,364		321,946		
コマーシャルペーパー		58,000		89,000		20,000		
一年以内に償還予定の社債		40,000		35,618		55,600		
賞与引当金		18,702		17,727		18,744		
その他引当金		10,248		11,123		9,812		
その他		198,060		192,862		193,558		
流動負債合計		971,944	47.0	1,001,356	48.5	1,040,451	47.7	
II 固定負債								
社債		214,696		184,136		209,115		
長期借入金	※2	151,269		202,838		201,802		
退職給付引当金		90,878		66,761		81,666		
その他引当金		11,339		13,743		13,605		
その他		29,997		33,834		32,048		
固定負債合計		498,179	24.1	501,312	24.3	538,236	24.6	
負債合計		1,470,123	71.1	1,502,668	72.9	1,578,687	72.4	
(純資産の部)								
I 株主資本								
資本金		50,000	2.4	50,000	2.4	50,000	2.2	
資本剰余金		13,204	0.6	13,204	0.6	13,204	0.6	
利益剰余金		397,170	19.2	374,131	18.1	418,707	19.2	
株主資本合計		460,374	22.2	437,335	21.2	481,911	22.1	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		73,197	3.5	69,035	3.3	75,577	3.4	
繰延ヘッジ損益		30	0.0	△2	△0.0	△15	△0.0	
土地再評価差額金		1,858	0.0	1,765	0.0	1,858	0.0	
為替換算調整勘定		△3,454	△0.1	11,433	0.5	3,046	0.1	
在外子会社の 年金債務調整額		—	—	△1,977	△0.0	△4,026	△0.1	
評価・換算差額等合計		71,631	3.4	80,254	3.8	76,440	3.5	
III 少数株主持分		64,476	3.1	40,747	1.9	42,637	1.9	
純資産合計		596,481	28.8	558,336	27.0	600,988	27.5	
負債純資産合計		2,066,604	100.0	2,061,004	100.0	2,179,675	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,158,477	100.0		1,283,179	100.0		2,410,879	100.0
II 売上原価			990,345	85.4		1,100,343	85.7		2,048,575	84.9
売上総利益			168,132	14.5		182,836	14.2		362,304	15.0
III 販売費及び一般管理費										
販売費	※1	45,332			46,472			92,704		
一般管理費	※2	86,318	131,650	11.3	91,104	137,576	10.7	180,337	273,041	11.3
営業利益			36,482	3.1		45,260	3.5		89,263	3.7
IV 営業外収益										
受取利息		827			1,386			2,280		
受取配当金		6,202			2,774			7,723		
持分法による投資利益		8,573			6,213			15,889		
為替差益		2,011			4,085			5,060		
固定資産賃貸料		1,765			1,782			3,516		
出向者労務費差額		—			—			2,022		
その他		4,395	23,773	2.0	3,465	19,705	1.5	6,589	43,079	1.7
V 営業外費用										
支払利息		5,851			8,287			12,652		
開業費償却		—			1,964			—		
固定資産整理損		1,378			974			3,967		
商品スワップ損		1,283			—			—		
その他		2,764	11,276	0.9	3,418	14,643	1.1	7,922	24,541	1.0
経常利益			48,979	4.2		50,322	3.9		107,801	4.4
VI 特別利益										
未払金戻入益	※3	—			624			—		
持分変動利益		—			524			—		
投資有価証券売却益		4,544			401			5,247		
固定資産売却益	※4	934			351			1,989		
親会社株式売却益		204,570			—			204,570		
その他		233	210,281	18.1	340	2,240	0.1	1,938	213,744	8.8
VII 特別損失										
関係会社整理損	※5	1,020			2,099			3,115		
たな卸資産整理損		—			913			—		
固定資産整理損等	※6	709			676			1,300		
固定資産整理損失 引当金繰入額		310			162			2,987		
固定資産減損損失		56			107			1,191		
投資有価証券評価損		309			94			692		
固定資産臨時償却	※7	—			—			353		
その他	※8	582	2,986	0.2	1,131	5,182	0.4	2,651	12,289	0.5
税金等調整前 中間(当期)純利益			256,274	22.1		47,380	3.6		309,256	12.8
法人税、住民税及び 事業税		15,788			12,786			39,039		
法人税等調整額		22,400	38,188	3.2	5,211	17,997	1.4	22,205	61,244	2.5
少数株主利益			2,195	0.1		610	0.0		4,829	0.2
中間(当期)純利益			215,891	18.6		28,773	2.2		243,183	10.0

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	145,086	117,118	196,111	458,315
中間連結会計期間中の変動額				
資本金から剰余金への振替	△95,086	95,086		—
剰余金の配当(注1)			△8,420	△8,420
剰余金の配当(注2)		△199,000	△5,700	△204,700
利益処分による役員賞与			△135	△135
中間純利益			215,891	215,891
連結範囲の変動による増減			△59	△59
持分法の適用範囲の変動による増減				—
在外子会社の最小年金債務調整額			△518	△518
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△95,086	△103,914	201,059	2,059
平成18年9月30日残高 (百万円)	50,000	13,204	397,170	460,374

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	199,927	—	1,886	△3,534	198,279	64,692	721,286
中間連結会計期間中の変動額							
資本金から剰余金への振替					—		—
剰余金の配当					—		△8,420
剰余金の配当					—		△204,700
利益処分による役員賞与					—		△135
中間純利益					—		215,891
連結範囲の変動による増減					—		△59
持分法の適用範囲の変動による増減					—		—
在外子会社の最小年金債務調整額					—		△518
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△126,730	30	△28	80	△126,648	△216	△126,864
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△126,730	30	△28	80	△126,648	△216	△124,805
平成18年9月30日残高 (百万円)	73,197	30	1,858	△3,454	71,631	64,476	596,481

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

2 平成18年8月の取締役会決議によるものであります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	50,000	13,204	418,707	481,911
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注1)			△66,165	△66,165
中間純利益			28,773	28,773
連結範囲の変動による増減				—
持分法の適用範囲の変動による増減				—
三菱樹脂㈱株式の親会社への現物配当による連結子会社等の減少に伴う減少高(注2)			△7,470	△7,470
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減			239	239
土地再評価差額金取崩額			93	93
その他(注3)			△46	△46
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△44,576	△44,576
平成19年9月30日残高 (百万円)	50,000	13,204	374,131	437,335

	評価・換算差額等						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	存外子会社 の年金債務 調整額	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	75,577	△15	1,858	3,046	△4,026	76,440	42,637	600,988
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当						—		△66,165
中間純利益						—		28,773
連結範囲の変動による増減						—		—
持分法の適用範囲の変動による増減						—		—
三菱樹脂㈱株式の親会社への現物配当による連結子会社等の減少に伴う減少高						—		△7,470
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減						—		239
土地再評価差額金取崩額			△93			△93		—
その他						—		△46
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△6,542	13	—	8,387	2,049	3,907	△1,890	2,017
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△6,542	13	△93	8,387	2,049	3,814	△1,890	△42,652
平成19年9月30日残高 (百万円)	69,035	△2	1,765	11,433	△1,977	80,254	40,747	558,336

- (注) 1 平成19年6月の定時株主総会に基づく利益剰余金の配当によるもの(8,270百万円)及び平成19年8月の取締役会決議に基づく三菱樹脂(株)株式の親会社への現物配当によるもの(57,895百万円)であります。
- 2 三菱樹脂(株)株式の親会社への現物配当に伴う、連結範囲の変動による減少(7,352百万円)、及び持分法の適用範囲の変動による減少(118百万円)であります。
- 3 米国の連結子会社において、当中間連結会計期間より、米国財務会計基準審議会解釈指針第48号「法人所得税の不確実性に関する会計処理」を適用しております。当該基準に従って認識した適用初年度にかかる調整額32百万円を利益剰余金に計上しております。
- また、インドの連結子会社において、当中間連結会計期間より、インド勅許会計士協会(ICAI)会計基準第15号「従業員給付」を適用しております。当該基準に従って認識した適用初年度にかかる調整額14百万円を利益剰余金に計上しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	145,086	117,118	196,111	458,315
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注1)		△199,000	△24,080	△223,080
資本金から剰余金への振替(注2)	△95,086	95,086		—
利益処分による役員賞与			△135	△135
当期純利益			243,183	243,183
連結範囲の変動による増減			120	120
持分法の適用範囲の変動による増減			358	358
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(注3)			3,150	3,150
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△95,086	△103,914	222,596	23,596
平成19年3月31日残高 (百万円)	50,000	13,204	418,707	481,911

	評価・換算差額等						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	存外子会社 の年金債務 調整額	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	199,927	—	1,886	△3,534	—	198,279	64,692	721,286
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当						—		△223,080
資本金から剰余金への振替						—		—
利益処分による役員賞与						—		△135
当期純利益						—		243,183
連結範囲の変動による増減						—		120
持分法の適用範囲の変動による増減						—		358
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(注3)	△124,350	△15	△28	6,580	△4,026	△121,839	△22,055	△140,744
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△124,350	△15	△28	6,580	△4,026	△121,839	△22,055	△120,298
平成19年3月31日残高 (百万円)	75,577	△15	1,858	3,046	△4,026	76,440	42,637	600,988

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会決議に基づく利益剰余金からの配当によるもの(8,420百万円)、平成18年8月の取締役会決議に基づく資本剰余金からの配当によるもの(199,000百万円)及び利益剰余金からの配当によるもの(5,700百万円)並びに平成18年11月の取締役会決議に基づく利益剰余金からの中間配当によるもの(9,960百万円)であります。

2 平成18年6月の定時株主総会決議に基づく資本金の資本剰余金への振替によるものであります。

3 「連結財務諸表の用語・様式及び作成方法に関する規則」の改正(平成18年12月26日)に伴う、中間連結会計期間(平成18年9月期)末の利益剰余金から評価・換算差額等への組替額3,668百万円を、株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)に含めております。なお、前連結会計年度末の残高は3,150百万円であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		256,274	47,380	309,256
減価償却費及び 固定資産臨時償却		34,416	41,057	72,657
のれん償却額		725	1,733	1,717
受取利息及び受取配当金		△7,029	△4,160	△10,003
持分法による投資利益(△) 又は投資損失		△8,573	△6,213	△15,889
為替差損又は為替差益(△)		181	△1,529	△55
支払利息		5,851	8,287	12,652
投資有価証券売却益		△4,544	△401	△5,247
固定資産売却益		△934	△351	△1,989
親会社株式売却益		△204,570	—	△204,570
関係会社整理損		1,020	2,099	3,115
固定資産整理損等		709	1,650	5,267
固定資産整理損失引当金 繰入額		310	162	2,987
固定資産減損損失		56	107	1,191
投資有価証券評価損		309	94	692
売上債権の減少額又は 増加額(△)		△29,726	△7,475	△57,185
たな卸資産の減少額又は 増加額(△)		△20,215	△33,007	△34,558
仕入債務の増加額又は 減少額(△)		△13,687	△2,743	27,052
退職給付引当金の増加額 又は減少額(△)		—	△9,491	△16,651
その他		24,817	9,668	405
小計		35,390	46,867	90,844
利息及び配当金の受取額		12,691	8,540	17,766
利息の支払額		△6,213	△8,258	△12,117
法人税等の支払額(△)又は 還付額		△23,531	△18,251	△35,561
営業活動による キャッシュ・フロー		18,337	28,898	60,932

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
親会社株式の売却による 収入		317,647	—	317,647
有価証券の売却及び 償還による収入		5	—	—
有形固定資産の取得による 支出		△55,302	△77,591	△106,087
有形固定資産の売却による 収入		3,977	670	9,321
投資有価証券の取得による 支出		△1,170	△3,705	△39,283
投資有価証券の売却及び 償還による収入		6,489	2,487	8,026
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出		△3,527	△1,033	△4,955
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による 収入		—	5	21
貸付けによる支出		△128,800	△1,970	△137,603
貸付金の回収による収入		—	45,109	1,597
その他		1,651	△4,479	△287
投資活動による キャッシュ・フロー		140,970	△40,507	48,397
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 又は純減少額(△)		20,281	△41,869	95,659
コマーシャルペーパーの 純増加額又は純減少額(△)		26,000	69,000	△12,000
長期借入れによる収入		43,512	18,584	104,809
長期借入金の返済による 支出		△24,264	△14,977	△68,419
社債の発行による収入		9,943	—	29,797
社債の償還による支出		△20,000	△30,000	△30,000
配当金の支払額		△213,120	△8,270	△223,080
少数株主への配当金の 支払額		△1,432	△1,073	△2,601
少数株主による株式払込額		—	4,488	778
その他		△6	△40	△2,083
財務活動による キャッシュ・フロー		△159,086	△4,157	△107,140
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△11	1,637	1,612
V 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額(△)		210	△14,129	3,801
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		51,313	55,370	51,313
VII 新規連結、連結除外等に伴う 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額(△)		304	△7,839	256
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	51,827	33,402	55,370

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>イ 連結子会社の数 159社 主要な連結子会社名 三菱樹脂(株)、日本化成(株) (増加 6社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重要性が増したことによる増加：(株)協和ビジネス他2社※ ※当中間連結会計期間より持分法適用会社から変更 ・株式追加取得に伴う子会社化による増加：日本ポリケム(株)の子会社2社他1社 (減少 1社) ・重要性がなくなったことによる減少：(株)三菱化学ビーシーエルの子会社1社※ ※当中間連結会計期間より持分法適用外の非連結子会社へ変更 	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>イ 連結子会社の数 122社 主要な連結子会社名 日本化成(株) (増加 7社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規設立による増加：パーベイタム マーケティング インディア社他2社 ・重要性が増したことによる増加：サンプルン(タイランド)社他2社 ・株式取得に伴う子会社化による増加：アルファテック・ソリューションズ(株) (減少 41社) ・合併による減少：エムワイエー社 ・株式売却による減少：日本化成(株)の子会社1社 ・株式の現物配当による減少：三菱樹脂(株)他同社の子会社36社※ ※当社の親会社である(株)三菱ケミカルホールディングスに対し三菱樹脂(株)の株式を現物配当により移管したことによる減少であります。なお、中間連結会計期間末日をみなし支配解消日としているため、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には、同日までの損益及びキャッシュ・フローが含まれておりません。 ・清算終了による減少：(株)北九州プリンスホテル他1社 	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>イ 連結子会社の数 156社 主要な連結子会社につきましては、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (増加 10社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規設立による増加：MFC ライフテック(株)他2社 ・重要性が増したことによる増加：(株)協和ビジネス他4社※ ※当連結会計年度より持分法適用会社から変更4社、非連結子会社から変更1社 ・株式追加取得に伴う子会社化による増加：マイテックスポリマーズアジアパシフィック社他1社 (減少 8社) ・合併消滅による減少：リフィル社他1社 ・清算終了による減少：三菱樹脂(株)の子会社1社他2社 ・株式売却による減少：日本化成(株)の子会社1社他1社 ・重要性がなくなったことによる減少：(株)九州メディカルサイエンス※ ※当連結会計年度より持分法適用外の非連結子会社へ変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>ロ 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名 株式会社三菱化学生命科学研究所 非連結子会社の総資産の額、 売上高、中間純損益のうち当 社の持分に見合う額、利益剰 余金のうち当社の持分に見合 う額のそれぞれの合計額等 は、いずれも中間連結財務諸 表に重要な影響を及ぼしてい ないため、連結の範囲から除 外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>イ 持分法適用の非連結子会社数 34社</p> <p>主要な会社名 株式会社三菱化学生命科学研究所 (減少 6社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清算終了による減少：日本 ポリケム株式会社1社他 1社 ・連結子会社への変更：日本 ポリケム株式会社1社、 株式会社協和ビジネス他2社 <p>ロ 持分法適用の関連会社数 40社</p> <p>主要な会社名 日本合成化学工業株式会社、川崎 化成工業株式会社 (増加 1社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重要性が増したことによる 増加：三菱樹脂株式会社1社 <p>(減少 3社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清算終了による減少：日本 ポリケム株式会社1社 ・株式追加取得に伴う子会社 化による減少：日本ポリケ ム株式会社1社他1社 <p>ハ 持分法適用外の非連結子会社 (株式会社ダイヤモンド他)及び関 連会社(株式会社鹿島電解他)は、そ の中間純損益のうち当社の持 分に見合う額、利益剰余金の うち当社の持分に見合う額の それぞれの合計額等が、いず れも中間連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしていないため、 持分法の適用対象から除外 しております。</p>	<p>ロ 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名 株式会社三菱化学生命科学研究所 非連結子会社の総資産の額、 売上高、中間純損益のうち当 社の持分に見合う額、利益剰 余金のうち当社の持分に見合 う額のそれぞれの合計額等 は、いずれも中間連結財務諸 表に重要な影響を及ぼしてい ないため、連結の範囲から除 外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>イ 持分法適用の非連結子会社数 33社</p> <p>主要な会社名 株式会社三菱化学生命科学研究所 (減少 4社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清算終了による減少：株式 インテプロ ・連結子会社への変更：サン プレーン(タイランド)社他 2社 <p>ロ 持分法適用の関連会社数 37社</p> <p>主要な会社名 日本合成化学工業株式会社、川崎 化成工業株式会社 (減少 3社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式の現物配当による減 少：三菱樹脂株式会社3社※ <p>※当社の親会社である株式会社三 菱ケミカルホールディング スに対し三菱樹脂株式の 株式を現物配当により移 管したことによる減少で あります。</p> <p>ハ 持分法適用外の非連結子会社 (株式会社ダイヤモンド他)及び関 連会社(株式会社鹿島電解他)は、そ の中間純損益のうち当社の持 分に見合う額、利益剰余金の うち当社の持分に見合う額の それぞれの合計額等が、いず れも中間連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしていないため、 持分法の適用対象から除外 しております。</p>	<p>ロ 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名 株式会社三菱化学生命科学研究所 非連結子会社の総資産の額、 売上高、当期純損益のうち当 社の持分に見合う額、利益剰 余金のうち当社の持分に見合 う額のそれぞれの合計額等 は、いずれも連結財務諸表に 重要な影響を及ぼしていない ため、連結の範囲から除外し ております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>イ 持分法適用の非連結子会社数 37社</p> <p>主要な会社名 株式会社三菱化学生命科学研究所 (増加 3社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重要性が増したことによる 増加：サンプレーン(タイ ランド)社他2社 <p>(減少 6社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清算終了による減少：ジャ パンポリケムアメリカ社他 1社 ・連結子会社への変更：株式 協和ビジネス他3社 <p>ロ 持分法適用の関連会社数 40社</p> <p>主要な会社名 日本合成化学工業株式会社、川崎 化成工業株式会社 (増加 1社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重要性が増したことによる 増加：三菱樹脂株式会社1社 <p>(減少 3社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清算終了による減少：東和 コンパウンディング株式会社 ・株式追加取得に伴う子会社 化による減少：株式会社マ イテックスポリマーズアジ アパシフィック社他1社 <p>ハ 持分法適用外の非連結子会社 (株式会社ダイヤモンド他)及び関 連会社(株式会社鹿島電解他)は、そ の当期純損益のうち当社の持 分に見合う額、利益剰余金の うち当社の持分に見合う額の それぞれの合計額等が、いず れも連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないため、持 分法の適用対象から除外し ております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる主要な会社は次の通りであります。 (中間決算日 6月30日) ヴィテック(株)、日本ポリプロ(株)、三菱化学カルゴン(株)、三菱化学ポリエステルフィルム(株)、エムシーシー・ピーティーエー・インディア社、三菱化学アメリカ社、三菱化学インドネシア社 (中間決算日 7月31日) 三菱樹脂(株)の子会社1社 (中間決算日 8月31日) 越前ポリマー(株) 中間連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの個別中間財務諸表を使用しております。なお、三菱化学アメリカ社等、その所在国における会計基準に基づく中間連結財務諸表を作成している在外連結子会社につきましては、その中間連結決算数値を使用しております。 また、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引につきましては、必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる主要な会社は次の通りであります。 (中間決算日 6月30日) ヴィテック(株)、日本ポリプロ(株)、三菱化学カルゴン(株)、三菱化学ポリエステルフィルム(株)、エムシーシー・ピーティーエー・インディア社、三菱化学インドネシア社 (中間決算日 7月31日) 三菱樹脂(株)の子会社1社 (中間決算日 8月31日) 越前ポリマー(株) 中間連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの個別中間財務諸表を使用しております。なお、三菱化学ポリエステルフィルム社(独)等、その所在国における会計基準に基づく中間連結財務諸表を作成している在外連結子会社につきましては、その中間連結決算数値を使用しております。 また、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引につきましては、必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる主要な会社は次の通りであります。 (決算日 12月31日) ヴィテック(株)、日本ポリプロ(株)、三菱化学カルゴン(株)、三菱化学ポリエステルフィルム(株)、エムシーシー・ピーティーエー・インディア社、三菱化学インドネシア社 (決算日 1月31日) 三菱樹脂(株)の子会社1社 (決算日 2月28日) 越前ポリマー(株) 連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの個別財務諸表を使用しております。なお、三菱化学ポリエステルフィルム社(独)等、その所在国における会計基準に基づく連結財務諸表を作成している在外連結子会社につきましては、その連結決算数値を使用しております。 また、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引につきましては、必要な調整を行っております。 また、三菱樹脂(株)の子会社2社につきましては、当連結会計年度において、決算日を12月31日から3月31日に変更しているため、同社の平成18年12月31日を決算日とする12ヵ月間の財務諸表に平成19年3月31日を決算日とする3ヵ月間の財務諸表を合算したものを基礎として、連結財務諸表を作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>イ 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的債券については償却原価法、その他有価証券で時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、その他有価証券で時価のないものについては、主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品及び製品(販売用不動産を除く)については、主として総平均法による低価法、販売用不動産、半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品(包装材料及び劣化資産)については、主として総平均法による原価法、貯蔵品(包装材料及び劣化資産を除く)については、主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～17年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>イ 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～17年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>イ 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的債券については償却原価法、その他有価証券で時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、その他有価証券で時価のないものについては、主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～17年</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>ハ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき費用の見積額を計上しております。</p> <p>(3) 定期修繕引当金 工場における製造設備及び貯油槽の定期的修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき費用の見積額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益は695百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ729百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>ハ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 定期修繕引当金 同左</p>	<p>ハ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。</p> <p>(3) 定期修繕引当金 工場における製造設備及び貯油槽の定期的修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額を主としてそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、会計基準変更時差異については、主として15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、主として内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>(7) 固定資産整理損失引当金 固定資産の整理に伴い支出が予想される処理費用の発生に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により主として翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、会計基準変更時差異については、主として15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 関係会社整理損失引当金 同左</p> <p>(7) 固定資産整理損失引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により主として翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、会計基準変更時差異については、主として15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、主として内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 関係会社整理損失引当金 同左</p> <p>(7) 固定資産整理損失引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>ニ 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用については、期中平均の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については純資産の部において「評価・換算差額等」の内訳科目である「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。</p> <p>ホ 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘ 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を充たす場合には、振当処理を、また、特例処理の要件を充たす金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び通貨スワップは、外貨建輸出入取引、外貨建資金調達取引及び外貨建資金運用取引の為替変動リスクを、金利スワップは、資金調達取引及び資金運用取引の金利変動リスクを、金利キャップは資金調達取引の金利変動リスクを、商品先渡取引は原材料の購入取引の価格変動リスクをヘッジ対象としております。</p>	<p>ニ 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用については、期中平均の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については純資産の部の「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。</p> <p>ホ 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>ヘ 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>ニ 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用については、期中平均の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については純資産の部の「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。</p> <p>ホ 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>ヘ 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。また、相手方の契約不履行に係る信用リスクを極小化するために、デリバティブ取引先を信用度の高い金融機関等に限定しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行に当り、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。 また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。</p> <p>ト その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当社は㈱三菱ケミカルホールディングスを連結納税親法人とする連結納税子法人として、連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>ト その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 ㈱三菱ケミカルホールディングスを連結納税親法人とする連結納税子法人として、連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>ト その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は531,975百万円であります。当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>1 連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は558,366百万円であります。また、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>2 スtock・オプション等に関する会計基準等 当連結会計年度より、「Stock・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「Stock・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これは、当社親会社である㈱三菱ケミカルホールディングスが当社に対して公正価額で有償発行した新株予約権を、当社の取締役及び執行役員へ付与したものであり、対象となる株式は同社普通株式であります。これにより、株式報酬費用225百万円が費用として計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、225百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>3 企業結合に係る会計基準等 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>1 流動資産のうち短期貸付金 従来、中間連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、当中間連結会計期間末において資産総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間から「短期貸付金」として区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間末の「短期貸付金」は9,848百万円であります。</p> <p>2 固定資産のうち連結調整勘定 従来、中間連結貸借対照表において、区分掲記していた「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示することといたしました。</p> <p>3 営業活動によるキャッシュ・フローのうち連結調整勘定償却額 従来、中間連結キャッシュ・フロー計算書において、区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示することといたしました。</p> <p>4 投資活動によるキャッシュ・フローのうち貸付けによる支出 従来、中間連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「貸付けによる支出」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間から「貸付けによる支出」として区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間の「貸付けによる支出」は、△2,659百万円であります。</p>	<p>1 営業活動によるキャッシュ・フローのうち退職給付引当金の増加額又は減少額(△) 従来、中間連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「退職給付引当金の増加額又は減少額(△)」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間から「退職給付引当金の増加額又は減少額(△)」として区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間の「退職給付引当金の増加額又は減少額(△)」は、△6,128百万円であります。</p> <p>2 投資活動によるキャッシュ・フローのうち貸付金の回収による収入 従来、中間連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「貸付金の回収による収入」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間から「貸付金の回収による収入」として区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間の「貸付金の回収による収入」は、763百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>1 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>当社及び当社の国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益が4,188百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ4,409百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																												
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 1,582,987百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table border="1"> <tr> <td>売掛金及びたな卸資産</td> <td>8,501百万円</td> <td>(100)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>28,999</td> <td>(24,383)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>25,995</td> <td>(19,642)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>46,776</td> <td>(25,307)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>89</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,360百万円</td> <td>(69,332百万円)</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>12,438百万円</td> <td>(6,402)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,584</td> <td>(7,368)</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>443</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,465百万円</td> <td>(13,770百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務 保証債務等残高 次の連結会社以外の会社の銀行借入金等について保証及び保証類似行為を行っております。</p>	売掛金及びたな卸資産	8,501百万円	(100)	建物及び構築物	28,999	(24,383)	土地	25,995	(19,642)	機械装置及び運搬具	46,776	(25,307)	その他	89	(0)	合計	110,360百万円	(69,332百万円)	短期借入金	12,438百万円	(6,402)	長期借入金	8,584	(7,368)	支払手形及び買掛金	443	(0)	合計	21,465百万円	(13,770百万円)	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 1,496,724百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額5,149百万円が含まれております。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,830百万円</td> <td>(14,833)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>18,014</td> <td>(12,811)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具他</td> <td>19,245</td> <td>(19,179)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,089百万円</td> <td>(46,823)</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>7,557百万円</td> <td>(5,146)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,904</td> <td>(4,124)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,461百万円</td> <td>(9,270)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務 保証債務等残高 次の連結会社以外の会社の銀行借入金等について保証及び保証類似行為を行っております。</p>	建物及び構築物	16,830百万円	(14,833)	土地	18,014	(12,811)	機械装置及び運搬具他	19,245	(19,179)	合計	54,089百万円	(46,823)	短期借入金	7,557百万円	(5,146)	長期借入金	4,904	(4,124)	合計	12,461百万円	(9,270)	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 1,586,557百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は、次の通りであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>26,505百万円</td> <td>(24,563)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>22,688</td> <td>(16,871)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具他</td> <td>30,167</td> <td>(30,051)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,360百万円</td> <td>(71,485)</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>7,842百万円</td> <td>(5,198)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,201</td> <td>(6,568)</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>417</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,460百万円</td> <td>(11,766)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内金額は工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務 保証債務等残高 次の連結会社以外の会社の銀行借入金等について保証及び保証類似行為を行っております。</p>	建物及び構築物	26,505百万円	(24,563)	土地	22,688	(16,871)	機械装置及び運搬具他	30,167	(30,051)	合計	79,360百万円	(71,485)	短期借入金	7,842百万円	(5,198)	長期借入金	7,201	(6,568)	支払手形及び買掛金	417	(0)	合計	15,460百万円	(11,766)																																	
売掛金及びたな卸資産	8,501百万円	(100)																																																																																																												
建物及び構築物	28,999	(24,383)																																																																																																												
土地	25,995	(19,642)																																																																																																												
機械装置及び運搬具	46,776	(25,307)																																																																																																												
その他	89	(0)																																																																																																												
合計	110,360百万円	(69,332百万円)																																																																																																												
短期借入金	12,438百万円	(6,402)																																																																																																												
長期借入金	8,584	(7,368)																																																																																																												
支払手形及び買掛金	443	(0)																																																																																																												
合計	21,465百万円	(13,770百万円)																																																																																																												
建物及び構築物	16,830百万円	(14,833)																																																																																																												
土地	18,014	(12,811)																																																																																																												
機械装置及び運搬具他	19,245	(19,179)																																																																																																												
合計	54,089百万円	(46,823)																																																																																																												
短期借入金	7,557百万円	(5,146)																																																																																																												
長期借入金	4,904	(4,124)																																																																																																												
合計	12,461百万円	(9,270)																																																																																																												
建物及び構築物	26,505百万円	(24,563)																																																																																																												
土地	22,688	(16,871)																																																																																																												
機械装置及び運搬具他	30,167	(30,051)																																																																																																												
合計	79,360百万円	(71,485)																																																																																																												
短期借入金	7,842百万円	(5,198)																																																																																																												
長期借入金	7,201	(6,568)																																																																																																												
支払手形及び買掛金	417	(0)																																																																																																												
合計	15,460百万円	(11,766)																																																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証 (百万円)</th> <th>保証予約 (百万円)</th> <th>その他 保証 類似行為 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サゾール・ダイヤ・アクリレーツ社</td> <td>3,733</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>日本アサハンアルミニウム㈱</td> <td>12,125</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>日本エステル㈱</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>6,907</td> </tr> <tr> <td>ひびき灘開発㈱</td> <td>—</td> <td>1,169</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅用)</td> <td>2,853</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,504</td> <td>93</td> <td>1,659</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>(20,284) 24,215</td> <td>(1,262) 1,262</td> <td>(4,422) 8,566</td> </tr> </tbody> </table> <p>合計欄()内金額は当社グループ負担割合額であります。</p>	会社名	保証 (百万円)	保証予約 (百万円)	その他 保証 類似行為 (百万円)	サゾール・ダイヤ・アクリレーツ社	3,733	—	—	日本アサハンアルミニウム㈱	12,125	—	—	日本エステル㈱	—	—	6,907	ひびき灘開発㈱	—	1,169	—	従業員(住宅用)	2,853	—	—	その他	5,504	93	1,659	合計	(20,284) 24,215	(1,262) 1,262	(4,422) 8,566	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証 (百万円)</th> <th>保証予約 (百万円)</th> <th>その他 保証 類似行為 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿島アロマトイックス㈱</td> <td>1,808</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>サゾール・ダイヤ・アクリレーツ社</td> <td>3,697</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>㈱新菱セミコンテクノ</td> <td>1,570</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>日本アサハンアルミニウム㈱</td> <td>9,965</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>日本エステル㈱</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>6,097</td> </tr> <tr> <td>ひびき灘開発㈱</td> <td>—</td> <td>1,006</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅用)</td> <td>2,266</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,778</td> <td>21</td> <td>1,018</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>(18,923) 22,084</td> <td>(1,027) 1,027</td> <td>(3,457) 7,115</td> </tr> </tbody> </table> <p>合計欄()内金額は当社グループ負担割合額であります。</p>	会社名	保証 (百万円)	保証予約 (百万円)	その他 保証 類似行為 (百万円)	鹿島アロマトイックス㈱	1,808	—	—	サゾール・ダイヤ・アクリレーツ社	3,697	—	—	㈱新菱セミコンテクノ	1,570	—	—	日本アサハンアルミニウム㈱	9,965	—	—	日本エステル㈱	—	—	6,097	ひびき灘開発㈱	—	1,006	—	従業員(住宅用)	2,266	—	—	その他	2,778	21	1,018	合計	(18,923) 22,084	(1,027) 1,027	(3,457) 7,115	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証 (百万円)</th> <th>保証予約 (百万円)</th> <th>その他 保証 類似行為 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サゾール・ダイヤ・アクリレーツ社</td> <td>3,723</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>㈱新菱セミコンテクノ</td> <td>1,465</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>日本アサハンアルミニウム㈱</td> <td>10,916</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>日本エステル㈱</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>7,124</td> </tr> <tr> <td>ひびき灘開発㈱</td> <td>—</td> <td>1,063</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅用)</td> <td>2,550</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,006</td> <td>41</td> <td>1,337</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>(18,809) 21,660</td> <td>(1,104) 1,104</td> <td>(4,149) 8,461</td> </tr> </tbody> </table> <p>合計欄()内金額は当社グループ負担割合額であります。</p>	会社名	保証 (百万円)	保証予約 (百万円)	その他 保証 類似行為 (百万円)	サゾール・ダイヤ・アクリレーツ社	3,723	—	—	㈱新菱セミコンテクノ	1,465	—	—	日本アサハンアルミニウム㈱	10,916	—	—	日本エステル㈱	—	—	7,124	ひびき灘開発㈱	—	1,063	—	従業員(住宅用)	2,550	—	—	その他	3,006	41	1,337	合計	(18,809) 21,660	(1,104) 1,104	(4,149) 8,461
会社名	保証 (百万円)	保証予約 (百万円)	その他 保証 類似行為 (百万円)																																																																																																											
サゾール・ダイヤ・アクリレーツ社	3,733	—	—																																																																																																											
日本アサハンアルミニウム㈱	12,125	—	—																																																																																																											
日本エステル㈱	—	—	6,907																																																																																																											
ひびき灘開発㈱	—	1,169	—																																																																																																											
従業員(住宅用)	2,853	—	—																																																																																																											
その他	5,504	93	1,659																																																																																																											
合計	(20,284) 24,215	(1,262) 1,262	(4,422) 8,566																																																																																																											
会社名	保証 (百万円)	保証予約 (百万円)	その他 保証 類似行為 (百万円)																																																																																																											
鹿島アロマトイックス㈱	1,808	—	—																																																																																																											
サゾール・ダイヤ・アクリレーツ社	3,697	—	—																																																																																																											
㈱新菱セミコンテクノ	1,570	—	—																																																																																																											
日本アサハンアルミニウム㈱	9,965	—	—																																																																																																											
日本エステル㈱	—	—	6,097																																																																																																											
ひびき灘開発㈱	—	1,006	—																																																																																																											
従業員(住宅用)	2,266	—	—																																																																																																											
その他	2,778	21	1,018																																																																																																											
合計	(18,923) 22,084	(1,027) 1,027	(3,457) 7,115																																																																																																											
会社名	保証 (百万円)	保証予約 (百万円)	その他 保証 類似行為 (百万円)																																																																																																											
サゾール・ダイヤ・アクリレーツ社	3,723	—	—																																																																																																											
㈱新菱セミコンテクノ	1,465	—	—																																																																																																											
日本アサハンアルミニウム㈱	10,916	—	—																																																																																																											
日本エステル㈱	—	—	7,124																																																																																																											
ひびき灘開発㈱	—	1,063	—																																																																																																											
従業員(住宅用)	2,550	—	—																																																																																																											
その他	3,006	41	1,337																																																																																																											
合計	(18,809) 21,660	(1,104) 1,104	(4,149) 8,461																																																																																																											

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>(注) 「当社グループ負担割合額」について 従来、当該部分につきましては、当社の負担割合額を記載しておりましたが、前連結会計年度より当社グループ(当社及び連結子会社)の負担割合額を記載しております。 なお、当中間連結会計期間に含まれる当社負担割合額は、保証債務残高16,450百万円、保証予約残高1,202百万円、その他保証類似行為残高3,723百万円であります。</p>	<p>4 商標権侵害訴訟 当社の連結子会社であるパーベイタム社(米)が、ブラジルにおいて商標権侵害の訴訟の提起を受けております。原告が請求を申し立てた金額は377百万リアル(日本円換算23,573百万円)であります。 詳細は、「1 中間連結財務諸表等 (2) その他」に記載しております。</p>	
<p>※5 受取手形割引高 116百万円 受取手形裏書譲渡高 188</p>	<p>※5 受取手形割引高 996百万円 受取手形裏書譲渡高 133</p>	<p>※5 受取手形割引高 360百万円 受取手形裏書譲渡高 174</p>
<p>※6 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、主として手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 2,902百万円 支払手形 4,890</p>	<p>※6 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、主として手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 2,324百万円 支払手形 4,448</p>	<p>※6 当連結会計年度末日満期手形の会計処理は、主として手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 3,781百万円 支払手形 6,738</p>

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※1 販売費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運輸費</td> <td>33,293百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>労務費</td> <td>30,357百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>20,158</td> </tr> </table> <p>(注) 労務費には賞与引当金繰入額4,782百万円が含まれております。</p>	運輸費	33,293百万円	労務費	30,357百万円	研究開発費	20,158	<p>※1 販売費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運輸費</td> <td>32,891百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>労務費</td> <td>30,798百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>22,570</td> </tr> </table> <p>(注) 労務費には賞与引当金繰入額4,749百万円が含まれております。</p>	運輸費	32,891百万円	労務費	30,798百万円	研究開発費	22,570	<p>※1 販売費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運輸費</td> <td>66,246百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>労務費</td> <td>61,433百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>43,711</td> </tr> </table> <p>(注) 労務費には賞与引当金繰入額6,465百万円が含まれております。</p>	運輸費	66,246百万円	労務費	61,433百万円	研究開発費	43,711
運輸費	33,293百万円																			
労務費	30,357百万円																			
研究開発費	20,158																			
運輸費	32,891百万円																			
労務費	30,798百万円																			
研究開発費	22,570																			
運輸費	66,246百万円																			
労務費	61,433百万円																			
研究開発費	43,711																			
<p>※3</p>	<p>※3 連結子会社において計上した、課徴金減免による未払金戻入益であります。</p>	<p>※3</p>																		
<p>※4 土地売却益等であります。</p>	<p>※4 その他無形固定資産売却益等であります。</p>	<p>※4 土地売却益等であります。</p>																		
<p>※5</p>	<p>※5 タイの連結子会社における事業整理の決定に伴い将来の損失負担に備えるため計上した当該損失見積額が主なものであります。</p>	<p>※5 イギリスの連結子会社の株式譲渡に伴う損失が主なものであります。</p>																		
<p>※6 固定資産の除却損等であります。 (内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物の廃棄損</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費等</td> <td>627</td> </tr> </table>	建物の廃棄損	81百万円	撤去費等	627	<p>※6 固定資産の除却損等であります。 (内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物の廃棄損</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産の廃棄損</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>撤去費等</td> <td>383</td> </tr> </table>	建物の廃棄損	134百万円	その他の固定資産の廃棄損	159	撤去費等	383	<p>※6 固定資産の除却損等であります。 (内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物の廃棄損</td> <td>255百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産の廃棄損</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>撤去費等</td> <td>876</td> </tr> </table>	建物の廃棄損	255百万円	その他の固定資産の廃棄損	169	撤去費等	876		
建物の廃棄損	81百万円																			
撤去費等	627																			
建物の廃棄損	134百万円																			
その他の固定資産の廃棄損	159																			
撤去費等	383																			
建物の廃棄損	255百万円																			
その他の固定資産の廃棄損	169																			
撤去費等	876																			
<p>※7</p>	<p>※7</p>	<p>※7 操業を停止することを決定した製造設備等の帳簿価額から、停止時までの通常の減価償却相当額と処分可能見積額を控除した残額を臨時償却したものが主なものであります。</p>																		
<p>※8</p>	<p>※8</p>	<p>※8 連結子会社における各種事業再構築に伴って発生した費用が主なものであります。</p>																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	2,177,675	—	—	2,177,675
合計	2,177,675	—	—	2,177,675

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	8,420	3.86	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年8月28日 取締役会	普通株式	204,700	93.99	—	平成18年8月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	9,960	利益剰余金	4.57	平成18年9月30日	平成18年12月4日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	2,177,675	—	—	2,177,675
合計	2,177,675	—	—	2,177,675

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当り配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	8,270	3.79	平成19年3月31日	平成19年6月26日

決議	株式の種類	配当財産の種類及び帳簿価額 (百万円)	1株当り配当額 (円)	基準日	効力発生日	
平成19年8月23日 取締役会	普通株式	三菱樹脂(株)株式	57,895	26.58	—	平成19年9月20日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月2日 取締役会	普通株式	8,340	利益剰余金	3.82	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	2,177,675	—	—	2,177,675
合計	2,177,675	—	—	2,177,675

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	8,420	3.86	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年8月28日 取締役会	普通株式	204,700	93.99	—	平成18年8月28日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	9,960	4.57	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	8,270	利益剰余金	3.79	平成19年3月31日	平成19年6月26日

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">52,008百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△181</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">51,827百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	52,008百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△181	<hr/>		現金及び現金同等物	51,827百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">37,245百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,843</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">33,402百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	37,245百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△3,843	<hr/>		現金及び現金同等物	33,402百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">55,603百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△233</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">55,370百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	55,603百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△233	<hr/>		現金及び現金同等物	55,370百万円
現金及び預金勘定	52,008百万円																									
預入期間が3カ月を超える定期預金	△181																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	51,827百万円																									
現金及び預金勘定	37,245百万円																									
預入期間が3カ月を超える定期預金	△3,843																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	33,402百万円																									
現金及び預金勘定	55,603百万円																									
預入期間が3カ月を超える定期預金	△233																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	55,370百万円																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	15,344	8,016	21	7,307	工具器具備品	15,525	8,288	32	7,205	工具器具備品	15,650	8,440	11	7,199
その他	3,724	2,245	148	1,331	その他	3,191	2,055	147	989	その他	4,264	2,510	148	1,606
合計	19,068	10,261	169	8,638	合計	18,716	10,343	179	8,194	合計	19,914	10,950	159	8,805
(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左					(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4,018百万円 1年超 6,207 合計 10,225百万円 リース資産減損勘定の残高 106百万円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,738百万円 1年超 5,447 合計 9,185百万円 リース資産減損勘定の残高 89百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,182百万円 1年超 6,013 合計 10,195百万円 リース資産減損勘定の残高 83百万円				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減損損失及び減価償却費相当額 支払リース料 2,472百万円 リース資産減損勘定の取崩額 14 減損損失 — 減価償却費相当額 2,458					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減損損失及び減価償却費相当額 支払リース料 2,440百万円 リース資産減損勘定の取崩額 13 減損損失 19 減価償却費相当額 2,427					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減損損失及び減価償却費相当額 支払リース料 4,508百万円 リース資産減損勘定の取崩額 37 減損損失 — 減価償却費相当額 4,471				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>(貸主側)</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>401百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,187</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>1,588百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>また、上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>750百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,288</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>4,038百万円</u></td> </tr> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	401百万円	1年超	1,187	<u>合計</u>	<u>1,588百万円</u>	未経過リース料		1年内	750百万円	1年超	3,288	<u>合計</u>	<u>4,038百万円</u>	<p>(貸主側)</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>291百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>991百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>870百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,417</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>3,287百万円</u></td> </tr> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	291百万円	1年超	700	<u>合計</u>	<u>991百万円</u>	未経過リース料		1年内	870百万円	1年超	2,417	<u>合計</u>	<u>3,287百万円</u>	<p>(貸主側)</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>375百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,015</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>1,390百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>また、上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>803百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,250</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>3,053百万円</u></td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	375百万円	1年超	1,015	<u>合計</u>	<u>1,390百万円</u>	未経過リース料		1年内	803百万円	1年超	2,250	<u>合計</u>	<u>3,053百万円</u>
未経過リース料中間期末残高相当額																																																		
1年内	401百万円																																																	
1年超	1,187																																																	
<u>合計</u>	<u>1,588百万円</u>																																																	
未経過リース料																																																		
1年内	750百万円																																																	
1年超	3,288																																																	
<u>合計</u>	<u>4,038百万円</u>																																																	
未経過リース料中間期末残高相当額																																																		
1年内	291百万円																																																	
1年超	700																																																	
<u>合計</u>	<u>991百万円</u>																																																	
未経過リース料																																																		
1年内	870百万円																																																	
1年超	2,417																																																	
<u>合計</u>	<u>3,287百万円</u>																																																	
未経過リース料期末残高相当額																																																		
1年内	375百万円																																																	
1年超	1,015																																																	
<u>合計</u>	<u>1,390百万円</u>																																																	
未経過リース料																																																		
1年内	803百万円																																																	
1年超	2,250																																																	
<u>合計</u>	<u>3,053百万円</u>																																																	

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

有価証券

I 前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	20	20	0
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	20	20	0
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
① 株式	54,435	174,648	120,213
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	54,435	174,648	120,213

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

31,281百万円

出資証券

1,464

II 当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		
	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	10	10	△0
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	10	10	△0
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
① 株式	53,778	167,211	113,433
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	53,778	167,211	113,433

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

27,822百万円

非上場債券

2,007

出資証券

1,443

Ⅲ 前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	10	10	△0
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	10	10	△0
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
① 株式	54,162	179,079	124,917
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	54,162	179,079	124,917

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

33,001百万円

出資証券

1,465

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

当中間連結会計期間末において該当事項はありません。また、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

当中間連結会計期間末において該当事項はありません。また、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

当連結会計年度末において該当事項はありません。また、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	石化	機能商品		ヘルスケア	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	石化 (百万円)	機能化学 (百万円)	機能材料 (百万円)	ヘルスケア (百万円)				
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	596,482	259,654	197,051	38,909	66,381	1,158,477	—	1,158,477
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,003	5,527	2,976	49	75,217	101,772	(101,772)	—
計	614,485	265,181	200,027	38,958	141,598	1,260,249	(101,772)	1,158,477
営業費用	607,412	249,230	187,980	38,714	136,830	1,220,166	(98,171)	1,121,995
営業利益	7,073	15,951	12,047	244	4,768	40,083	(3,601)	36,482

(注) 1 事業区分は、主に内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

分野	事業区分	主要な製品
石化	石化	基礎石化製品、化成品、合成樹脂、合成繊維原料
機能商品	機能化学	精密化学品、有機中間体、機能樹脂、記録材料、電子関連製品、 情報機材、無機製品、肥料、炭素製品
	機能材料	樹脂加工品、複合材
ヘルスケア	ヘルスケア	診断製品、臨床検査
その他		エンジニアリング、運送及び倉庫業、不動産業

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間3,601百万円であり、その主なものは特定の事業セグメントに区分できない基礎的試験研究費等であります。

4 当中間連結会計期間より、中期経営計画における重点事業分野をより明確に反映させる組織改正を行ったことに伴い、従来の事業区分に加え、本計画の重点領域である石化・機能商品・ヘルスケアの3分野を表示しております。また、従来のサービスセグメントに属する事業をその他セグメントとして表示しております。同時に、当社の一部事業、連結子会社2社について当社グループにおける事業上の位置付けを変更したことに伴い、事業内容の実態をより明確に反映させるために、その所属する事業区分を変更しております。この変更により、従来の事業区分によった場合に比べて、当中間連結会計期間の売上高が石化セグメントで18,902百万円多く、機能化学セグメントで8,836百万円少なく、ヘルスケアセグメントで46百万円少なく、その他セグメントで10,020百万円少なく計上されております。また、当中間連結会計期間の営業利益が石化セグメントで1,705百万円多く、機能化学セグメントで727百万円少なく、ヘルスケアセグメントで35百万円少なく、その他セグメントで943百万円少なく計上されております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	石化	機能商品		ヘルスケア	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	石化 (百万円)	機能化学 (百万円)	機能材料 (百万円)	ヘルスケア (百万円)				
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	710,174	260,904	193,538	41,287	77,276	1,283,179	—	1,283,179
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,812	5,766	2,332	36	96,357	123,303	(123,303)	—
計	728,986	266,670	195,870	41,323	173,633	1,406,482	(123,303)	1,283,179
営業費用	711,985	248,764	185,062	40,988	168,881	1,355,680	(117,761)	1,237,919
営業利益	17,001	17,906	10,808	335	4,752	50,802	(5,542)	45,260

(注) 1 事業区分は、主に内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

分野	事業区分	主要な製品
石化	石化	基礎石化製品、化成品、合成樹脂、合成繊維原料
機能商品	機能化学	精密化学品、有機中間体、機能樹脂、記録材料、電子関連製品、 情報機材、無機製品、肥料、炭素製品
	機能材料	樹脂加工品、複合材
ヘルスケア	ヘルスケア	診断製品、臨床検査
その他		エンジニアリング、運送及び倉庫業、不動産業

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 5,542百万円であり、その主なものは特定の事業セグメントに区分できない基礎的試験研究費等であります。

4 当中間連結会計期間より、連結子会社3社について、当社グループにおける事業上の位置付けを変更したことに伴い事業内容の実態をより明確に反映させるために、その所属する事業区分を、連結子会社1社については機能材料セグメントから石化セグメントへ、連結子会社2社についてはその他セグメントから石化セグメントへ、それぞれ変更しております。この変更により、従来の事業区分によった場合に比べて、当中間連結会計期間の売上高が石化セグメントで8,710百万円多く、機能材料セグメントで8,332百万円少なく、その他セグメントで378百万円少なく計上されております。また、当中間連結会計期間の営業利益が石化セグメントで421百万円多く、機能材料セグメントで408百万円少なく、その他セグメントで13百万円少なく計上されております。

5 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4 会計処理基準に関する事項 ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通り、当社及び当社の国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、当中間連結会計期間の営業費用は、石化セグメントについては141百万円多く、機能化学セグメントについては151百万円多く、機能材料セグメントについては153百万円多く、ヘルスケアセグメントについては41百万円多く、その他セグメントについては33百万円多く、消去又は全社については176百万円多く計上されており、営業利益が同額少なく計上されております。

また、「追加情報」に記載の通り、当社及び当社の国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、石化セグメントについては1,698百万円多く、機能化学セグメントについては1,354百万円多く、機能材料セグメントについては386百万円多く、ヘルスケアセグメントについては67百万円多く、その他セグメントについては108百万円多く、消去又は全社については575百万円多く計上されており、営業利益が同額少なく計上されております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	石化	機能商品		ヘルスケア	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	石化 (百万円)	機能化学 (百万円)	機能材料 (百万円)	ヘルスケア (百万円)				
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,247,094	527,918	399,544	79,519	156,804	2,410,879	—	2,410,879
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,980	16,688	5,901	216	172,087	233,872	(233,872)	—
計	1,286,074	544,606	405,445	79,735	328,891	2,644,751	(233,872)	2,410,879
営業費用	1,257,877	509,569	381,124	79,407	318,307	2,546,284	(224,668)	2,321,616
営業利益	28,197	35,037	24,321	328	10,584	98,467	(9,204)	89,263

(注) 1 事業区分は、主に内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

分野	事業区分	主要な製品
石化	石化	基礎石化製品、化成品、合成樹脂、合成繊維原料
機能商品	機能化学	精密化学品、有機中間体、機能樹脂、記録材料、電子関連製品、 情報機材、無機製品、肥料、炭素製品
	機能材料	樹脂加工品、複合材
ヘルスケア	ヘルスケア	診断製品、臨床検査
その他		エンジニアリング、運送及び倉庫業、不動産業

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度9,204百万円であり、その主なものは特定の事業セグメントに区分できない基礎的試験研究費等であります。

4 当連結会計年度より、中期経営計画における重点事業分野をより明確に反映させる組織改正を行ったことに伴い、従来の事業区分に加え、本計画の重点領域である石化・機能商品・ヘルスケアの3分野を表示しております。また、従来のサービスセグメントに属する事業をその他セグメントとして表示しております。同時に、連結子会社の一部事業、連結子会社2社について当社グループにおける事業上の位置付けを変更したことに伴い、事業内容の実態をより明確に反映させるために、その所属する事業区分を変更しております。この変更により、従来の事業区分によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高が石化セグメントで37,518百万円多く、機能化学セグメントで17,706百万円少なく、ヘルスケアセグメントで103百万円少なく、その他セグメントで19,709百万円少なく計上されております。また、当連結会計年度の営業利益が石化セグメントで4,018百万円多く、機能化学セグメントで1,708百万円少なく、ヘルスケアセグメントで24百万円少なく、その他セグメントで2,286百万円少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	953,486	128,925	76,066	1,158,477	—	1,158,477
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,471	14,346	320	30,137	(30,137)	—
計	968,957	143,271	76,386	1,188,614	(30,137)	1,158,477
営業費用	928,293	145,446	74,792	1,148,531	(26,536)	1,121,995
営業利益又は営業損失(△)	40,664	△2,175	1,594	40,083	(3,601)	36,482

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な地域

(1) アジア：中華人民共和国、台湾、大韓民国、インドネシア、タイ、インド

(2) その他：北米、欧州

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主なものは、「事業の種類別セグメント情報 前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (注)3」と同一であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,033,909	163,164	86,106	1,283,179	—	1,283,179
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,757	15,209	287	35,253	(35,253)	—
計	1,053,666	178,373	86,393	1,318,432	(35,253)	1,283,179
営業費用	1,006,487	179,119	82,024	1,267,630	(29,711)	1,237,919
営業利益又は営業損失(△)	47,179	△746	4,369	50,802	(5,542)	45,260

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 日本以外の区分に属する主な地域
- (1) アジア：中華人民共和国、台湾、大韓民国、インドネシア、タイ、インド
- (2) その他：北米、欧州
- 3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主なものは、「事業の種類別セグメント情報 当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (注)3」と同一であります。
- 4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4 会計処理基準に関する事項 ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通り、当社及び当社の国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、当中間連結会計期間の営業費用は、日本地域において519百万円多く、消去又は全社において176百万円多く計上されており、営業利益が同額少なく計上されております。
- また、「追加情報」に記載の通り、当社及び当社の国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、日本地域において3,613百万円多く、消去又は全社において575百万円多く計上されており、営業利益が同額少なく計上されております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,974,917	276,828	159,134	2,410,879	—	2,410,879
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,512	28,242	803	66,557	(66,557)	—
計	2,012,429	305,070	159,937	2,477,436	(66,557)	2,410,879
営業費用	1,914,490	309,919	154,560	2,378,969	(57,353)	2,321,616
営業利益又は営業損失(△)	97,939	△4,849	5,377	98,467	(9,204)	89,263

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 日本以外の区分に属する主な地域
- (1) アジア：中華人民共和国、台湾、大韓民国、インドネシア、タイ、インド
- (2) その他：北米、欧州
- 3 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主なものは、「事業の種類別セグメント情報 前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (注)3」と同一であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	224,575	106,434	331,009
II 連結売上高 (百万円)			1,158,477
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	19.3	9.1	28.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：中華人民共和国、台湾、大韓民国、インドネシア、タイ、インド

(2) その他：北米、欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	267,624	120,875	388,499
II 連結売上高 (百万円)			1,283,179
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	20.8	9.4	30.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：中華人民共和国、台湾、大韓民国、インドネシア、タイ、インド

(2) その他：北米、欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	472,458	218,275	690,733
II 連結売上高 (百万円)			2,410,879
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	19.5	9.0	28.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：中華人民共和国、台湾、大韓民国、インドネシア、タイ、インド

(2) その他：北米、欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当り情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当り純資産額 244円29銭 1株当り中間純利益 99円13銭 なお、潜在株式調整後1株当り中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。	1株当り純資産額 237円67銭 1株当り中間純利益 13円21銭 なお、潜在株式調整後1株当り中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。	1株当り純資産額 256円39銭 1株当り当期純利益 111円67銭 なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

(注) 1 1株当り中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	215,891	28,773	243,183
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (百万円)	215,891	28,773	243,183
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	2,177,675	2,177,675	2,177,675

2 1株当り純資産額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	596,481	558,336	600,988
純資産の部の合計額 から控除する金額 (百万円)	64,476	40,747	42,637
(うち少数株主持分)	(64,476)	(40,747)	(42,637)
普通株式に係る 中間期末(期末)の 純資産額 (百万円)	532,005	517,589	558,351
1株当り純資産額の 算定に用いられた 中間期末(期末)の 普通株式の数 (千株)	2,177,675	2,177,675	2,177,675

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>1 (株)三菱ケミカルホールディングスへの債務保証</p> <p>当社は、当社の完全親会社である(株)三菱ケミカルホールディングス(以下「MCHC」という。)が、平成19年10月22日に発行した2011年満期ユーロ円建保証付取得条項付転換社債型新株予約権付社債及び2013年満期ユーロ円建保証付取得条項付転換社債型新株予約権付社債(以下併せて「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」という。)のうち、本社債の元金及び追加支払の義務等について、MCHCと連帯して保証を行っております。</p> <p>(1) 本社債に関する事項</p> <p>①種類</p> <p>MCHCが当社及びUnion Bank of California, N.A. との間で平成19年10月22日付をもって締結した信託証書に基づき発行する2011年満期ユーロ円建保証付取得条項付転換社債型新株予約権付社債(以下、「2011年債」という。)</p> <p>MCHCが当社及びUnion Bank of California, N.A. との間で平成19年10月22日付をもって締結した信託証書に基づき発行する2013年満期ユーロ円建保証付取得条項付転換社債型新株予約権付社債(以下、「2013年債」という。)</p> <p>②発行総額(額面金額総額)</p> <p>2011年債：700億円 2013年債：700億円</p> <p>③利率</p> <p>本社債には利息は付さない。</p> <p>④償還方法</p> <p>満期償還の場合は、額面金額の100%で償還する。</p> <p>⑤満期償還日</p> <p>2011年債：平成23年10月21日 2013年債：平成25年10月22日</p> <p>⑥担保又は保証</p> <p>本新株予約権付社債には担保は付されておらず、また本新株予約権付社債のために特に留保されている資産はない。また、当社は、本社債の元金及び追加支払の義務等につき保証する。</p>	

(2) 【その他】

当社の連結子会社であるバーベイトム社（米）（バーベイトム社）は、同社の子会社を通じて、ブラジルのDPC-Empreendimentos Industriais Ltda.（DPC）との間に、同国においてフロッピーディスクの製造を行う合弁会社を昭和56年に設立しましたが、その後、合弁会社運営上の問題から、平成3年、DPCに合弁契約の解約を通知し、同時に商標使用許諾契約を解約、同国においてバーベイトム社ブランドの製品の輸入を開始しました。これに対して、平成8年にDPCから、バーベイトム社ブランド製品の輸入は商標権の侵害にあたるとして、バーベイトム社に対して訴訟が提起されました。

なお、上記の商標権の侵害に対する損害額につき、ブラジルのアマゾナス州マナウスの裁判所の下級審判決が平成19年5月29日（現地時間）に公示されましたが、当該判決には、バーベイトム社が支払うべき金額が明示されておらず、バーベイトム社が同社の弁護士から得た情報によれば、支払うべき金額は、DPCが請求を申し立てた金額である377百万リアル（日本円換算23,573百万円）であるとのこととあります。

バーベイトム社は、合弁契約と商標使用許諾契約は有効に解約され、商標権の侵害自体がなかったものと判断しており、加えて、当該判決には、支払うべき金額が明示されておらず、DPCの請求額をそのまま容認したことについての理由も示されていないなど、何ら合理性を認めることはできないため、直ちに、上級裁判所に控訴いたしました。また、バーベイトム社は、これに併せて、ブラジリアの最高裁判所に当該判決の執行の停止を直接申し立てるとともに、ブラジル政府の独立機関である司法評議会（National Council of Justice）にも当該判決に対する不服を申し立てていましたが、このうち、ブラジリアの最高裁判所への申立てについては、これを認める決定がなされております。

なお、この訴訟に関連して、バーベイトム社とDPCの間では、ブラジルのサンパウロ州サンパウロにおいても合弁解消の確認と商標権侵害について訴訟があり、商標権侵害についてはDPCが取下げ、合弁解消についても第1審においてバーベイトム社の主張が認められております。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金		2,964		3,491		8,631		
受取手形	※1	1,175		1,100		1,171		
売掛金		243,620		276,867		252,714		
たな卸資産		113,134		121,619		111,981		
短期貸付金		113,700		91,200		113,000		
繰延税金資産		6,550		7,293		7,611		
その他	※2	23,396		37,818		20,954		
貸倒引当金		△409		△41		△191		
流動資産合計			504,132	42.5		539,349	44.2	
515,873							41.8	
II 固定資産								
有形固定資産	※3							
建物		40,574		39,216		37,933		
構築物		36,325		38,050		36,736		
機械及び装置		94,677		95,822		91,792		
土地		77,363		75,812		75,764		
その他		16,413		32,428		25,941		
計		265,354		281,331		268,168		
無形固定資産		2,725		2,640		2,843		
投資その他の資産								
投資有価証券		173,615		178,674		180,707		
関係会社株式		216,863		192,644		244,827		
長期貸付金		30,088		32,661		32,597		
繰延税金資産		869		—		—		
その他		10,248		10,016		9,900		
貸倒引当金		△19,642		△16,247		△20,443		
計		412,043		397,749		447,589		
固定資産合計			680,122	57.4		681,720	55.8	
718,601							58.2	
資産合計			1,184,255	100.0		1,221,070	100.0	
1,234,475								

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
買掛金		173,365		198,419		181,395	
短期借入金		104,951		90,616		122,260	
コマーシャルペーパー		58,000		89,000		20,000	
一年以内に償還予定の 社債		40,000		35,000		55,000	
未払金		43,337		53,232		50,283	
引当金		12,543		13,597		13,279	
その他		31,965		32,095		20,301	
流動負債合計			464,163 39.1		511,961 41.9		462,521 37.5
II 固定負債							
社債		195,000		180,000		190,000	
長期借入金		82,913		127,667		129,798	
退職給付引当金		53,945		36,954		45,421	
その他引当金		8,864		10,463		10,165	
その他		4,852		9,679		4,249	
固定負債合計			345,576 29.1		364,764 29.9		379,634 30.8
負債合計			809,740 68.3		876,726 71.8		842,156 68.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		50,000	4.2	50,000	4.1	50,000	4.1
資本剰余金							
資本準備金		12,500		12,500		12,500	
その他資本剰余金		580		580		580	
資本剰余金合計		13,080	1.1	13,080	1.1	13,080	1.1
利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		249,178		219,474		263,937	
利益剰余金合計		249,178	21.0	219,474	18.0	263,937	21.4
株主資本合計		312,258	26.3	282,555	23.1	327,017	26.5
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		62,264	5.2	61,848	5.1	65,330	5.3
繰延ヘッジ損益		△7	△0.0	△59	△0.0	△28	△0.0
評価・換算差額等合計		62,256	5.2	61,788	5.1	65,301	5.3
純資産合計		374,515	31.6	344,343	28.2	392,319	31.8
負債純資産合計		1,184,255	100.0	1,221,070	100.0	1,234,475	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高			547,391	100.0		621,724	100.0		1,137,844	100.0	
II 売上原価			497,577	90.9		565,918	91.0		1,020,675	89.7	
売上総利益			49,814	9.1		55,806	8.9		117,168	10.3	
III 販売費及び一般管理費			37,091	6.7		38,591	6.2		79,174	6.9	
営業利益			12,722	2.3		17,214	2.7		37,993	3.3	
IV 営業外収益											
受取利息			470			998			1,391		
受取配当金			16,650			13,596			27,770		
その他			6,175	23,296	4.2	4,531	19,126	3.0	12,072	41,234	3.6
V 営業外費用											
支払利息			3,683			4,140			7,624		
商品スワップ損			1,283			—			—		
その他			1,550	6,518	1.1	2,253	6,393	1.0	5,547	13,172	1.1
経常利益			29,500	5.3		29,947	4.8		66,056	5.8	
VI 特別利益											
投資有価証券売却益			5,172			324			5,435		
抱合せ株式消滅差益			—			283			—		
貸倒引当金取崩額	※1		124			150			1,006		
固定資産売却益	※2		934			61			1,570		
親会社株式売却益			204,570			—			204,570		
その他			—	210,802	38.5	—	819	0.1	278	212,862	18.7
VII 特別損失											
貸倒引当金繰入額	※3		436			2,061			1,915		
関係会社整理損	※4		—			554			—		
固定資産整理損失引当金繰入額			309			161			2,987		
固定資産整理損等	※5		709			63			831		
関係会社清算損			6,300			—			5,131		
投資有価証券評価損	※6		4,706			—			5,206		
固定資産減損損失			—			—			1,009		
固定資産臨時償却	※7		—			—			353		
その他			134	12,596	2.3	204	3,046	0.4	1,144	18,579	1.6
税引前中間(当期)純利益			227,706	41.6		27,720	4.4		260,339	22.8	
法人税、住民税及び事業税			4,741			50			15,709		
法人税等調整額			24,767	29,508	5.3	5,967	6,017	0.9	21,712	37,421	3.2
中間(当期)純利益			198,198	36.2		21,702	3.4		222,917	19.5	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	145,086	116,978	15	116,993	18,431	46,668	65,100	327,180
中間会計期間中の変動額								
資本金から剰余金への振替	△95,086		95,086	95,086				—
準備金から剰余金への振替		△104,478	104,478	—	△18,431	18,431	—	—
剰余金の配当(注1)						△8,420	△8,420	△8,420
剰余金の配当(注2)			△199,000	△199,000		△5,700	△5,700	△204,700
中間純利益						198,198	198,198	198,198
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△95,086	△104,478	565	△103,913	△18,431	202,509	184,078	△14,921
平成18年9月30日残高(百万円)	50,000	12,500	580	13,080	—	249,178	249,178	312,258

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	187,621	—	187,621	514,802
中間会計期間中の変動額				
資本金から剰余金への振替				—
準備金から剰余金への振替				—
剰余金の配当				△8,420
剰余金の配当				△204,700
中間純利益				198,198
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△125,357	△7	△125,365	△125,365
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△125,357	△7	△125,365	△140,286
平成18年9月30日残高(百万円)	62,264	△7	62,256	374,515

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

2 平成18年8月の取締役会決議によるものであります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益 剰余金 その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計						
平成19年3月31日残高(百万円)	50,000	12,500	580	13,080	263,937	327,017	65,330	△28	65,301	392,319
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注1)					△66,165	△66,165				△66,165
中間純利益					21,702	21,702				21,702
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							△3,482	△30	△3,512	△3,512
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△44,462	△44,462	△3,482	△30	△3,512	△47,975
平成19年9月30日残高(百万円)	50,000	12,500	580	13,080	219,474	282,555	61,848	△59	61,788	344,343

(注) 1 平成19年6月の定時株主総会に基づく利益剰余金の配当によるもの(8,270百万円)及び平成19年8月の取締役会決議に基づく三菱樹脂(株)株式の親会社への現物配当によるもの(57,895百万円)であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	145,086	116,978	15	116,993	18,431	46,668	65,100	327,180
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注1)			△199,000	△199,000		△24,080	△24,080	△223,080
資本金から剰余金への振替(注2)	△95,086		95,086	95,086				—
準備金から剰余金への振替(注3)		△104,478	104,478	—	△18,431	18,431	—	—
当期純利益						222,917	222,917	222,917
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△95,086	△104,478	565	△103,913	△18,431	217,269	198,837	△162
平成19年3月31日残高(百万円)	50,000	12,500	580	13,080	—	263,937	263,937	327,017

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	187,621	—	187,621	514,802
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△223,080
資本金から剰余金への振替				—
準備金から剰余金への振替				—
当期純利益				222,917
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△122,291	△28	△122,320	△122,320
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△122,291	△28	△122,320	△122,482
平成19年3月31日残高(百万円)	65,330	△28	65,301	392,319

- (注) 1 平成18年6月の定時株主総会決議に基づくその他利益剰余金からの配当によるもの(8,420百万円)、平成18年8月の取締役会決議に基づくその他資本剰余金からの配当によるもの(199,000百万円)及びその他利益剰余金からの配当によるもの(5,700百万円)並びに平成18年11月の取締役会決議に基づくその他利益剰余金からの中間配当によるもの(9,960百万円)であります。
- 2 平成18年6月の定時株主総会決議に基づく資本金のその他資本剰余金への振替によるものであります。
- 3 平成18年6月の定時株主総会決議に基づく資本準備金のその他資本剰余金への振替及び利益準備金のその他利益剰余金への振替によるものであります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>												
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的債券については償却原価法、その他有価証券で時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、その他有価証券で時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。</p> <p>また、子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品及び製品については、総平均法による低価法、販売用不動産、半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品(包装材料及び劣化資産)については、総平均法による原価法、貯蔵品(包装材料及び劣化資産を除く)については、移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的債券については償却原価法、その他有価証券で時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、その他有価証券で時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。</p> <p>また、子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>												
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="159 1500 478 1568"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～17年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～50年	機械及び装置	4～17年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="574 1500 893 1568"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～17年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ365百万円減少しております。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械及び装置	4～17年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="989 1500 1308 1568"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～17年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～50年	機械及び装置	4～17年
建物及び構築物	10～50年													
機械及び装置	4～17年													
建物及び構築物	10～50年													
機械及び装置	4～17年													
建物及び構築物	10～50年													
機械及び装置	4～17年													

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき費用の見積額を計上しております。</p> <p>(3) 定期修繕引当金 工場における製造設備及び貯油槽の定期的修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき費用の見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤続年数以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤続年数以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 定期修繕引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。</p> <p>(3) 定期修繕引当金 工場における製造設備及び貯油槽の定期的修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤続年数以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤続年数以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴い負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>(7) 固定資産整理損失引当金 固定資産の整理に伴い支出が予想される処理費用の発生に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、平成18年4月1日以降にかかる退職慰労金の追加計上は行っておりませんが、該当する役員の退任の場合には株主総会の決議により、また、該当する執行役員の退任等の場合には取締役会の決議により、その支出を決定することとしております。</p> <p>(6) 関係会社整理損失引当金 同左</p> <p>(7) 固定資産整理損失引当金 同左</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成18年4月1日以降にかかる退職慰労金の追加計上は行っておりませんが、該当する役員の退任の場合には株主総会の決議により、また、該当する執行役員の退任等の場合には取締役会の決議により、その支出を決定することとしております。</p> <p>(6) 関係会社整理損失引当金 同左</p> <p>(7) 固定資産整理損失引当金 同左</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について、振当処理の要件を充たす場合には、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約は、外貨建輸出入取引、外貨建資金調達取引及び外貨建資金運用取引の為替変動リスクを、金利スワップは、資金調達取引の金利変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。また、相手方の契約不履行に係る信用リスクを極小化するために、デリバティブ取引先を信用度の高い金融機関等に限定しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行に当り、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。 また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当社は(株)三菱ケミカルホールディングスを連結納税親法人とする連結納税子法人として、連結納税制度を適用しております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は374,522百万円であります。当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は392,347百万円であります。当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>2 ストック・オプション等に関する会計基準等</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ225百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>1 短期貸付金</p> <p>「短期貸付金」については、前中間会計期間末は流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の流動資産の「その他」に含まれている短期貸付金は6,246百万円であります。</p>	—————

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>1 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ3,068百万円減少しております。</p>	—————

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																																																																																																																
<p>1※3 有形固定資産減価償却累計額 925,966百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 偶発債務 保証債務等残高 次の会社等の銀行借入金等について保証及び保証類似行為を行っております。</p>	<p>1※3 有形固定資産減価償却累計額 919,560百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額2,107百万円が含まれております。</p> <p>2 偶発債務 保証債務等残高 次の会社等の銀行借入金等について保証及び保証類似行為を行っております。</p>	<p>1※3 有形固定資産減価償却累計額 912,076百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 偶発債務 保証債務等残高 次の会社等の銀行借入金等について保証及び保証類似行為を行っております。</p>																																																																																																																																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証 (百万円)</th> <th>保証予約 (百万円)</th> <th>その他 保証類似 行為 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>エイチエムティ ー・ポリスチレ ン社</td><td>2,281</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>エムシーシー・ ビーティーエ ー・インディア 社</td><td>4,470</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>サゾール・ダイ ヤ・アクリレー ツ社</td><td>3,733</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>日本アサハンア ルミニウム㈱</td><td>12,125</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>日本エステル㈱</td><td>—</td><td>—</td><td>6,907</td></tr> <tr><td>寧波三菱化学社</td><td>14,166</td><td>4,042</td><td>—</td></tr> <tr><td>ひびき灘開発㈱</td><td>—</td><td>1,169</td><td>—</td></tr> <tr><td>三菱化学アメリ カ社</td><td>8,864</td><td>—</td><td>1,094</td></tr> <tr><td>三菱化学インド ネシア社</td><td>8,584</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>三菱化学シンガ ポール社</td><td>5,654</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>三菱化学ポリエ ステルフィルム 社(独)</td><td>5,130</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>ユカ・セラヤ社</td><td>2,942</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>従業員(住宅用 融資保証)</td><td>2,005</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>その他(12社)</td><td>3,584</td><td>675</td><td>1,187</td></tr> <tr><td>合計</td><td>(69,923) 73,542</td><td>(5,887) 5,887</td><td>(4,942) 9,189</td></tr> </tbody> </table>	会社名	保証 (百万円)	保証予約 (百万円)	その他 保証類似 行為 (百万円)	エイチエムティ ー・ポリスチレ ン社	2,281	—	—	エムシーシー・ ビーティーエ ー・インディア 社	4,470	—	—	サゾール・ダイ ヤ・アクリレー ツ社	3,733	—	—	日本アサハンア ルミニウム㈱	12,125	—	—	日本エステル㈱	—	—	6,907	寧波三菱化学社	14,166	4,042	—	ひびき灘開発㈱	—	1,169	—	三菱化学アメリ カ社	8,864	—	1,094	三菱化学インド ネシア社	8,584	—	—	三菱化学シンガ ポール社	5,654	—	—	三菱化学ポリエ ステルフィルム 社(独)	5,130	—	—	ユカ・セラヤ社	2,942	—	—	従業員(住宅用 融資保証)	2,005	—	—	その他(12社)	3,584	675	1,187	合計	(69,923) 73,542	(5,887) 5,887	(4,942) 9,189	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証 (百万円)</th> <th>保証予約 (百万円)</th> <th>その他 保証類似 行為 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>エイチエムティ ー・ポリスチレ ン社</td><td>2,102</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>エムシーイーエ フ社</td><td>—</td><td>—</td><td>1,082</td></tr> <tr><td>エムシーシー・ ビーティーエ ー・インディア 社</td><td>20,290</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>鹿島アロマティ ックス㈱</td><td>1,808</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>サゾール・ダイ ヤ・アクリレー ツ社</td><td>3,697</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>日本アサハンア ルミニウム㈱</td><td>9,965</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>日本エステル㈱</td><td>—</td><td>—</td><td>6,097</td></tr> <tr><td>寧波三菱化学社</td><td>14,295</td><td>5,036</td><td>—</td></tr> <tr><td>ひびき灘開発㈱</td><td>—</td><td>1,006</td><td>—</td></tr> <tr><td>三菱化学インド ネシア社</td><td>6,811</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>三菱化学ポリエ ステルフィルム 社(独)</td><td>4,349</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>三菱化学ユーエ スエー社</td><td>1,397</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>従業員(住宅用 融資保証)</td><td>1,574</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>その他(8社)</td><td>2,341</td><td>210</td><td>496</td></tr> <tr><td>合計</td><td>(66,141) 68,633</td><td>(6,253) 6,253</td><td>(4,017) 7,676</td></tr> </tbody> </table>	会社名	保証 (百万円)	保証予約 (百万円)	その他 保証類似 行為 (百万円)	エイチエムティ ー・ポリスチレ ン社	2,102	—	—	エムシーイーエ フ社	—	—	1,082	エムシーシー・ ビーティーエ ー・インディア 社	20,290	—	—	鹿島アロマティ ックス㈱	1,808	—	—	サゾール・ダイ ヤ・アクリレー ツ社	3,697	—	—	日本アサハンア ルミニウム㈱	9,965	—	—	日本エステル㈱	—	—	6,097	寧波三菱化学社	14,295	5,036	—	ひびき灘開発㈱	—	1,006	—	三菱化学インド ネシア社	6,811	—	—	三菱化学ポリエ ステルフィルム 社(独)	4,349	—	—	三菱化学ユーエ スエー社	1,397	—	—	従業員(住宅用 融資保証)	1,574	—	—	その他(8社)	2,341	210	496	合計	(66,141) 68,633	(6,253) 6,253	(4,017) 7,676	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証 (百万円)</th> <th>保証予約 (百万円)</th> <th>その他 保証類似 行為 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>エイチエムティ ー・ポリスチレ ン社</td><td>2,587</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>エムシーイーエ フ社</td><td>—</td><td>—</td><td>1,095</td></tr> <tr><td>エムシーシー・ ビーティーエ ー・インディア 社</td><td>18,078</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>サゾール・ダイ ヤ・アクリレー ツ社</td><td>3,723</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>日本アサハンア ルミニウム㈱</td><td>10,916</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>日本エステル㈱</td><td>—</td><td>—</td><td>7,124</td></tr> <tr><td>寧波三菱化学社</td><td>14,346</td><td>5,150</td><td>—</td></tr> <tr><td>ひびき灘開発㈱</td><td>—</td><td>1,063</td><td>—</td></tr> <tr><td>三菱化学インド ネシア社</td><td>6,660</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>三菱化学ポリエ ステルフィルム 社(独)</td><td>4,788</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>三菱化学ユーエ スエー社</td><td>1,904</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>ユカ・セラヤ社</td><td>3,056</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>従業員(住宅用 融資保証)</td><td>1,780</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>その他(13社)</td><td>3,903</td><td>412</td><td>850</td></tr> <tr><td>合計</td><td>(69,019) 71,748</td><td>(6,626) 6,626</td><td>(4,796) 9,070</td></tr> </tbody> </table>	会社名	保証 (百万円)	保証予約 (百万円)	その他 保証類似 行為 (百万円)	エイチエムティ ー・ポリスチレ ン社	2,587	—	—	エムシーイーエ フ社	—	—	1,095	エムシーシー・ ビーティーエ ー・インディア 社	18,078	—	—	サゾール・ダイ ヤ・アクリレー ツ社	3,723	—	—	日本アサハンア ルミニウム㈱	10,916	—	—	日本エステル㈱	—	—	7,124	寧波三菱化学社	14,346	5,150	—	ひびき灘開発㈱	—	1,063	—	三菱化学インド ネシア社	6,660	—	—	三菱化学ポリエ ステルフィルム 社(独)	4,788	—	—	三菱化学ユーエ スエー社	1,904	—	—	ユカ・セラヤ社	3,056	—	—	従業員(住宅用 融資保証)	1,780	—	—	その他(13社)	3,903	412	850	合計	(69,019) 71,748	(6,626) 6,626	(4,796) 9,070
会社名	保証 (百万円)	保証予約 (百万円)	その他 保証類似 行為 (百万円)																																																																																																																																																																																															
エイチエムティ ー・ポリスチレ ン社	2,281	—	—																																																																																																																																																																																															
エムシーシー・ ビーティーエ ー・インディア 社	4,470	—	—																																																																																																																																																																																															
サゾール・ダイ ヤ・アクリレー ツ社	3,733	—	—																																																																																																																																																																																															
日本アサハンア ルミニウム㈱	12,125	—	—																																																																																																																																																																																															
日本エステル㈱	—	—	6,907																																																																																																																																																																																															
寧波三菱化学社	14,166	4,042	—																																																																																																																																																																																															
ひびき灘開発㈱	—	1,169	—																																																																																																																																																																																															
三菱化学アメリ カ社	8,864	—	1,094																																																																																																																																																																																															
三菱化学インド ネシア社	8,584	—	—																																																																																																																																																																																															
三菱化学シンガ ポール社	5,654	—	—																																																																																																																																																																																															
三菱化学ポリエ ステルフィルム 社(独)	5,130	—	—																																																																																																																																																																																															
ユカ・セラヤ社	2,942	—	—																																																																																																																																																																																															
従業員(住宅用 融資保証)	2,005	—	—																																																																																																																																																																																															
その他(12社)	3,584	675	1,187																																																																																																																																																																																															
合計	(69,923) 73,542	(5,887) 5,887	(4,942) 9,189																																																																																																																																																																																															
会社名	保証 (百万円)	保証予約 (百万円)	その他 保証類似 行為 (百万円)																																																																																																																																																																																															
エイチエムティ ー・ポリスチレ ン社	2,102	—	—																																																																																																																																																																																															
エムシーイーエ フ社	—	—	1,082																																																																																																																																																																																															
エムシーシー・ ビーティーエ ー・インディア 社	20,290	—	—																																																																																																																																																																																															
鹿島アロマティ ックス㈱	1,808	—	—																																																																																																																																																																																															
サゾール・ダイ ヤ・アクリレー ツ社	3,697	—	—																																																																																																																																																																																															
日本アサハンア ルミニウム㈱	9,965	—	—																																																																																																																																																																																															
日本エステル㈱	—	—	6,097																																																																																																																																																																																															
寧波三菱化学社	14,295	5,036	—																																																																																																																																																																																															
ひびき灘開発㈱	—	1,006	—																																																																																																																																																																																															
三菱化学インド ネシア社	6,811	—	—																																																																																																																																																																																															
三菱化学ポリエ ステルフィルム 社(独)	4,349	—	—																																																																																																																																																																																															
三菱化学ユーエ スエー社	1,397	—	—																																																																																																																																																																																															
従業員(住宅用 融資保証)	1,574	—	—																																																																																																																																																																																															
その他(8社)	2,341	210	496																																																																																																																																																																																															
合計	(66,141) 68,633	(6,253) 6,253	(4,017) 7,676																																																																																																																																																																																															
会社名	保証 (百万円)	保証予約 (百万円)	その他 保証類似 行為 (百万円)																																																																																																																																																																																															
エイチエムティ ー・ポリスチレ ン社	2,587	—	—																																																																																																																																																																																															
エムシーイーエ フ社	—	—	1,095																																																																																																																																																																																															
エムシーシー・ ビーティーエ ー・インディア 社	18,078	—	—																																																																																																																																																																																															
サゾール・ダイ ヤ・アクリレー ツ社	3,723	—	—																																																																																																																																																																																															
日本アサハンア ルミニウム㈱	10,916	—	—																																																																																																																																																																																															
日本エステル㈱	—	—	7,124																																																																																																																																																																																															
寧波三菱化学社	14,346	5,150	—																																																																																																																																																																																															
ひびき灘開発㈱	—	1,063	—																																																																																																																																																																																															
三菱化学インド ネシア社	6,660	—	—																																																																																																																																																																																															
三菱化学ポリエ ステルフィルム 社(独)	4,788	—	—																																																																																																																																																																																															
三菱化学ユーエ スエー社	1,904	—	—																																																																																																																																																																																															
ユカ・セラヤ社	3,056	—	—																																																																																																																																																																																															
従業員(住宅用 融資保証)	1,780	—	—																																																																																																																																																																																															
その他(13社)	3,903	412	850																																																																																																																																																																																															
合計	(69,019) 71,748	(6,626) 6,626	(4,796) 9,070																																																																																																																																																																																															
<p>(注) 1 連結子会社の保証債務等 残高 59,480百万円 2 外貨建の保証債務等残高 71,493百万円 (522,553千US\$が主なもの であります。) 3 合計欄()内金額は当社 負担割合額であります。</p>	<p>合計欄()内金額は当社負担割合額 であります。</p>	<p>合計欄()内金額は当社負担割合額 であります。</p>																																																																																																																																																																																																

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>3※2 流動資産の「その他」には、仕入等に係る仮払消費税等と売上等に係る仮受消費税等とを相殺後の未収消費税等が含まれております。</p> <p>4※1 中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が当中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 435百万円</p>	<p>3※2 流動資産の「その他」には、仕入等に係る仮払消費税等と売上等に係る仮受消費税等とを相殺後の未収消費税等が含まれております。</p> <p>4※1 中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が当中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 461百万円</p>	<p>3※1 事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。 受取手形 492百万円</p>

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 11,865百万円</p> <p>無形固定資産 496</p> <hr/> <p>計 12,362百万円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 15,462百万円</p> <p>無形固定資産 459</p> <hr/> <p>計 15,921百万円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 25,769百万円</p> <p>無形固定資産 979</p> <hr/> <p>計 26,749百万円</p>
<p>2※2 固定資産売却益</p> <p>土地の売却益であります。</p>	<p>2※2 固定資産売却益</p> <p>土地の売却益であります。</p>	<p>2※1 貸倒引当金取崩額</p> <p>連結子会社であるヴィテック(株)に対するものであります。</p>
<p>3※5 固定資産整理損等</p> <p>固定資産の除却損等であります。</p> <p>(内訳)</p> <p>建物 81百万円</p> <p>撤去費 627</p>	<p>3※3 貸倒引当金繰入額</p> <p>在外連結子会社であるユカ・セラヤ社に対するものが主なものであります。</p> <p>4※4 関係会社整理損</p> <p>タイの連結子会社に対する関係会社整理損失引当金繰入額であります。</p> <p>5※5 固定資産整理損等</p> <p>固定資産の除却損等あります。</p> <p>(内訳)</p> <p>建物 63百万円</p>	<p>3※2 固定資産売却益</p> <p>土地の売却益が主なものであります。</p> <p>4※3 貸倒引当金繰入額</p> <p>在外連結子会社であるユカ・セラヤ社に対するものが主なものであります。</p> <p>4※5 固定資産整理損等</p> <p>有形固定資産の除却損等あります。</p> <p>(内訳)</p> <p>機械及び装置の 廃棄損 16百万円</p> <p>その他の固定資産 の廃棄損 151</p> <p>撤去費等 663</p>
		<p>5※6 投資有価証券評価損</p> <p>関係会社であるアイシー・ヴェック社の株式評価損2,101百万円、ゾイジーン(株)の株式評価損1,989百万円が主なものであります。</p> <p>6※7 固定資産臨時償却</p> <p>操業を停止することを決定した製造設備等の帳簿価額から、停止時までの通常の減価償却費相当額及び処分可能見積額を控除した残額を、臨時償却したものが主なものであります。</p>

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>242</td> <td>123</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>50</td> <td>18</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>292</td> <td>142</td> <td>150</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	242	123	118	その他	50	18	32	合計	292	142	150	1年内	50百万円	1年超	99	合計	150百万円	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	27	1年内	32百万円	1年超	152	合計	184百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>204</td> <td>116</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>96</td> <td>38</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>300</td> <td>154</td> <td>145</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	204	116	87	その他	96	38	58	合計	300	154	145	1年内	59百万円	1年超	86	合計	145百万円	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	29	1年内	30百万円	1年超	121	合計	152百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>235</td> <td>140</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>89</td> <td>29</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>324</td> <td>170</td> <td>153</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>168百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	235	140	94	その他	89	29	59	合計	324	170	153	1年内	56百万円	1年超	97	合計	153百万円	支払リース料	55百万円	減価償却費相当額	55	1年内	31百万円	1年超	136	合計	168百万円
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																															
工具器具備品	242	123	118																																																																																															
その他	50	18	32																																																																																															
合計	292	142	150																																																																																															
1年内	50百万円																																																																																																	
1年超	99																																																																																																	
合計	150百万円																																																																																																	
支払リース料	27百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	27																																																																																																	
1年内	32百万円																																																																																																	
1年超	152																																																																																																	
合計	184百万円																																																																																																	
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																															
工具器具備品	204	116	87																																																																																															
その他	96	38	58																																																																																															
合計	300	154	145																																																																																															
1年内	59百万円																																																																																																	
1年超	86																																																																																																	
合計	145百万円																																																																																																	
支払リース料	29百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	29																																																																																																	
1年内	30百万円																																																																																																	
1年超	121																																																																																																	
合計	152百万円																																																																																																	
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																															
工具器具備品	235	140	94																																																																																															
その他	89	29	59																																																																																															
合計	324	170	153																																																																																															
1年内	56百万円																																																																																																	
1年超	97																																																																																																	
合計	153百万円																																																																																																	
支払リース料	55百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	55																																																																																																	
1年内	31百万円																																																																																																	
1年超	136																																																																																																	
合計	168百万円																																																																																																	

(有価証券関係)

(前中間会計期間末) (平成18年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	<u>中間貸借対照表計上額</u>	<u>時価</u>	<u>差額</u>
子会社株式	29,844百万円	50,005百万円	20,160百万円
関連会社株式	7,494百万円	20,401百万円	12,906百万円
合計	37,339百万円	70,406百万円	33,066百万円

(当中間会計期間末) (平成19年9月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	<u>中間貸借対照表計上額</u>	<u>時価</u>	<u>差額</u>
子会社株式	6,449百万円	13,030百万円	6,580百万円
関連会社株式	7,727百万円	28,808百万円	21,080百万円
合計	14,177百万円	41,839百万円	27,661百万円

(前事業年度末) (平成19年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時価</u>	<u>差額</u>
子会社株式	64,345百万円	91,227百万円	26,881百万円
関連会社株式	7,494百万円	24,869百万円	17,374百万円
合計	71,840百万円	116,096百万円	44,256百万円

[前へ](#)

[次へ](#)

(1株当り情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当り純資産額	171円97銭	1株当り純資産額	158円12銭	1株当り純資産額	180円15銭
1株当り中間純利益	91円01銭	1株当り中間純利益	9円96銭	1株当り当期純利益	102円36銭
なお、潜在株式調整後1株当り中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当り中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。	

(注) 1 1株当り中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	198,198	21,702	222,917
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (百万円)	198,198	21,702	222,917
普通株式の期中平均 株式数 (千株)	2,177,675	2,177,675	2,177,675

2 1株当り純資産額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	374,515	344,343	392,319
純資産の部の合計額 から控除する金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る 中間期末(期末)の 純資産額 (百万円)	374,515	344,343	392,319
1株当り純資産額の 算定に用いられた 中間期末(期末)の 普通株式の数 (千株)	2,177,675	2,177,675	2,177,675

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>㈱三菱ケミカルホールディングスへの債務保証</p> <p>当社は、当社の完全親会社である㈱三菱ケミカルホールディングス(以下「MCHC」という。)が、平成19年10月22日に発行した2011年満期ユーロ円建保証付取得条項付転換社債型新株予約権付社債700億円及び2013年満期ユーロ円建保証付取得条項付転換社債型新株予約権付社債700億円(うち社債のみを「本社債」という。)のうち、本社債の元金及び追加支払の義務等について、MCHCと連帯して保証を行っております。</p> <p>(注) 当該取引の概要は「1 中間連結財務諸表等 (1) [中間連結財務諸表] (重要な後発事象) 1 ㈱三菱ケミカルホールディングスへの債務保証」に記載しております。</p>	

[前へ](#)

(2) 【その他】

平成19年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………8,340百万円

(ロ) 1株当りの金額……………3円82銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払日…平成19年12月3日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|---|----------------|--------|-------------------------|--------------------------|
| (1) 訂正発行登録書 | | | | 平成19年6月22日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第13期) | 自
至 | 平成18年4月1日
平成19年3月31日 | 平成19年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (3) 訂正発行登録書 | | | | 平成19年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券報告書の
訂正報告書
上記有価証券報告書の訂正報告書であります。 | | | | 平成19年7月30日
関東財務局長に提出 |
| (5) 訂正発行登録書 | | | | 平成19年7月30日
関東財務局長に提出 |
| (6) 臨時報告書
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づき、提出するものであります。 | | | | 平成19年8月23日
関東財務局長に提出 |
| (7) 訂正発行登録書 | | | | 平成19年8月23日
関東財務局長に提出 |
| (8) 発行登録書 | | | | 平成19年11月16日
関東財務局長に提出 |
| (9) 有価証券報告書の
訂正報告書
上記有価証券報告書の訂正報告書であります。 | | | | 平成19年11月30日
関東財務局長に提出 |
| (10) 訂正発行登録書 | | | | 平成19年11月30日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

三菱化学株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 洋 二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梅 村 一 彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関 口 依 里
業務執行社員

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 片 山 英 木
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石 井 哲 也
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴 木 聡
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱化学株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱化学株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

三菱化学株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木洋二	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	梅村一彦	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木聡	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	関口依里	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱化学株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱化学株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

三菱化学株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 洋 二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梅 村 一 彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関 口 依 里
業務執行社員

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 片 山 英 木
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石 井 哲 也
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴 木 聡
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱化学株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱化学株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

三菱化学株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木洋二	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	梅村一彦	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木聡	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	関口依里	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱化学株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第14期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱化学株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。